



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカ政治の「変容」と政治学（2・完）
Author(s)	川人, 貞史; KAWATO, Sadafumi
Citation	北大法学論集, 31(2), 514-453
Issue Date	1980-11-19
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16313
Type	departmental bulletin paper
File Information	31(2)_p514-453.pdf



アメリカ政治の「変容」と政治学 (2・完)

川 人 貞 史

目 次	
I 序 大統領選挙と政治分析	
II アメリカン・ヴォーター	
III 「合理的な有権者」像(1) (以上 31 巻 1 号)	
IV 「合理的な有権者」像(2)	
IV-1 「実質的態度なし」の問題	
IV-2 信条体系の多次元性	
IV-3 「イデオロギー」的な有権者像	
V システムの変容過程	
V-1 変容の徴候	
V-2 政党再編と政党解体	
VI 結論	(以上本号)

IV 「合理的な有権者」像 (2)

前述したように、Converse (1964) は大衆の信条体系について次の三点を明らかにした。第一に、「概念形成のレベル」で見ると、「イデオログ」とよべるような人々は大衆の中ではごくわずかに過ぎず、ほとんどの大衆は抽象的な政治用語に慣れ親しんではいない。そして、リベラル——保守といった抽象的概念の使用は、教育水準と政治への関心の高い人々に限られている。第二に、態度及び観念の諸要素がある種の規制(Constraint)によって一つに結びつけられた信条体系は、大衆には存在しない。これに対して、エリートには信条体系は存在し、それはリベラル——保守という次元によって表わすことができる。第三に、大衆がもつ観念及び態度は時間的にきわめて不安定であり、真の態度をもって

いるとは言い難い。

以上の大衆の信条体系の性格に関する仮説も、その後の研究によって修正される努力がなされている。これも、イシュー・ヴォーティングの研究と同じように、一方では方法論的な批判、すなわち、コンバースの分析方法を修正して大衆のソフィスティケーションのレベルを見直す努力がなされ、他方で、1960年代以降のアメリカの政治変容に見合う大衆の側の変化を見い出す努力がなされている。

我々は、IV-1において、まず、「実質的態度なし」(Non-attitude)の問題に関するその後の研究を概観する。次いで、IV-2において、信条体系の多次元的解釈をめざす諸研究を扱う。最後にIV-3において、アメリカ政治の「変容」と有権者の「イデオロギー」化に関する論争を概観する。もとより、信条体系の分析はコンバースが提示した四つの基準によって総合的になされるものであり、三つの節で扱われる問題が密接に関連し合っていることはいうまでもない。

IV-1 「実質的態度なし」の問題

Converse (1964) の中で、大衆の信条体系の存在にとってもっとも致命的であったのは、「実質的態度なし」(Non-attitude)の問題である。コンバースは、1956—1958—1960年のパネル調査におけるイシューの回答の安定性をテスト—再テスト間の相関係数(タウ・ベータ)で測定した。その結果、イシューの回答の安定性は政党帰属のそれよりはるかに低いことが明らかになった。コンバースはさらに、「黒—白モデル」を提唱して、三回のパネルで回答を変えなかった人だけがイシューに対する真の態度をもつ人であり、回答を変えた人は「意見なし」の回答をすべきところをあえて回答した人であって、真の態度をもたない「実質的態度なし」(Non-attitude)の人であると結論したのである。

コンバースが用いたテスト—再テスト間の相関係数は、心理学の分野で信頼性係数(Reliability coefficient)の一種として分析に用いられてい

るものである。信頼性とは、同じ対象を繰り返し測定した場合における測定値の安定性である。信頼性の測定方法には、これまで、一定の時間間隔で同一テストを同一サンプルに繰り返し実施して二回のテストの相関係数を信頼性係数の推定値とする方法と、測定内容は同一であるが設問の表現形式が異なる二種のテストを実施して、その相関係数を信頼性係数の推定値とする方法とがある。政治学における世論調査では、多様な設問を含める必要性から後者の方法を取りえず、前者の方法によって信頼性を推定している。

さて、コンバースは、三時点間のテスト—再テスト間の相関係数が低く、かつ、ほぼ等しい理由を、回答者の「実質的態度なし」に求めたわけである。しかし、ほかにも理由は考えられる。設問が回答者の真の態度を測定していないという可能性である。すなわち、設問が不正確であったり、回答の記入ミスが起こったりすることによって、回答は真の態度を反映しなくなるという可能性である。テスト—再テスト間の相関係数は、以上のような測定誤差と、回答者の真の態度変化の双方を反映しているのであれば、真の信頼性の推定値たりえない。Heise (1969) は、回答者の回答の測定値が回答者の真の態度と測定誤差とから構成されていると前提して、パネル調査における測定誤差と回答者の真の態度変化とを分離して推定する方法を考え出した。彼は、テスト—再テスト間の相関係数によって信頼性を推定する方法に代えて、新たに信頼性係数と安定性係数を定義している。彼によれば、信頼性係数とは、回答の測定値の分散に対する回答の真の値の分散の比である。すなわち、設問がどの程度回答者の真の態度を反映しているかという指標である。安定性係数とは、各回のパネルにおける真の態度の間の相関係数である。すなわち、真の態度の変化の指標である¹⁾。

Asher (1974) は、この Heise (1969) の方法を用いて政党帰属の設問の信頼性と真の態度の安定性とを計算した。それによると、設問の信頼性は .89 であり、1956—1958年、1958—1960年、1956—1960年における

第1表 イシューの安定性と信頼性

イシュー	テスト—再テスト 相関係数			安定性係数			信頼性 係数
	56-58	58-60	56-60	56-58	58-60	56-60	
学校における人種の統合	.45	.55	.42	.76	.93	.71	.59
外国への援助	.32	.44	.31	.70	.97	.68	.45
連邦政府による教育援助	.48	.45	.43	.95	.90	.86	.50
経済生活の保障	.46	.47	.42	.89	.91	.82	.51
連邦政府による 黒人への福祉	.51	.51	.49	.96	.96	.92	.53

真の態度の安定性は順に .95, .98, .92 であった。コンパースが用いたテスト—再テスト間の相関係数は順に .84, .87, .82 であった。したがって、測定誤差の存在は実測値の相関を真の値の相関より約 .1 低くしている。政党帰属の時間的安定性は過小推定されていたのである。

いま、試みにいくつかのイシューについて、上述の計算を行なった結果が第1表である²⁾。信頼性係数は .45~.59 であり、これらのイシューの設問には測定誤差が極めて大きく、設問が真の回答を引き出せていないことが示されている。また、安定性係数は実測値の相関係数よりかなり高く、回答の真の値は四年間であまり変化しないことが示されている。すなわち、Heise の方法によれば、回答者のイシューに対する回答の変化は、真の態度の変化によるものではなく、設問の信頼性が低いことから生じた測定誤差による部分が大きいという結論になる。

Achen (1975) は、Heise (1969) とは異なる方法で信頼性と安定性を推定している。彼が得た分析結果は、Heise (1969) に基づいて計算した第1表の結果と極めて近似している。ただ、Achen の方が安定性係数がやや高く、信頼性係数はやや低い。この分析の結果、Achen は、「当初の(実測値間の)弱い相関の問題は、回答者の回答の変動ではなく、設問のあいまいさ及びその他の測定誤差によるものである。設問の信頼性の低さが回答の分散の大半を説明している」³⁾と述べている⁴⁾。

さて、コンパースとその批判者たちには共通点がある。すなわち、両者とも、パネル調査におけるイシューの設問は回答者の真の態度を必ず

しも正確に引き出していないという点、また、回答者の真の態度自体は三回のパネルであまり変化しないという点で一致している。問題は、真の態度を反映していないということが設問におけるランダムな測定誤差によるものか、それとも、政策に関する設問を理解できない多数の回答者によるものかということである。この点で、Achen は、彼のモデルで推定された測定誤差が、実際には回答者が設問を理解していないという単純な事実を示しているのではないかという疑問を提出している⁵⁾。そこで、Achen は回答者個々人の測定誤差を推定し、これと個人の理解能力と関連性をもつ教育水準、政治的関心、職業、収入などの諸変数との関係を重回帰分析を用いて検討した結果、有意な関係はほとんどないことを示している。そして、測定誤差は主として設問の欠陥によるものであり、回答者によるものではない、と彼は結論している。

Erikson (1979) は、この問題をよりよい方法で検討している。彼は、政治的ソフィスティケーションのインデックスをつくり、これと、回答者の回答の変動との関連性を検討した。こうして得られた相関係数はイシューにより $-.14$ から $.16$ の範囲であり、平均すれば $.02$ であった。さらに彼は、政治的ソフィスティケーションの高い集団と低い集団、大学卒業者とグレード・スクール卒業者について、実測値のテスト—再テスト間の相関係数を検討する。もし、回答の変動がコンバースのいうように回答者の理解能力によるものであるとすれば、ソフィスティケーションの高い集団及び大学卒業者におけるテスト—再テスト間の相関は、他の集団より高いはずである。結果は、平均値で、ソフィスティケーションの高い集団が $.38$ 、低い集団が $.36$ 、大学卒業者が $.38$ 、グレード・スクール卒業者が $.41$ であった。したがって、回答の変動は、ソフィスティケーションのレベル及び教育水準とは無関係である。そして、Erikson は、回答の信頼性の低さは、SRC 調査のずさんな設問のワーディングに起因すると結論する。彼はまた、信頼性の低い理由としてもう一つの可能性を指摘している。すなわち、信頼性は回答の測定値の分散に対す

る真の態度の分散の比として定義されているため、真の態度の分散が小さければ信頼性は必然的に低くなるということである。これは、大衆のイシューに対する態度が分極化していない「静かな 50 年代」において、信頼性が低くなる可能性があることを示唆している。

さて、設問の信頼性が極めて低いことが正しいとすれば、コンバースが提示した「黒——白モデル」は否定される。それだけでなく、大衆には信条体系が存在しないという仮説も疑わしくなる。イシュー間の相関係数で測った規制 (Constraint) の度合は、信頼性を考慮に入れて修正した場合、実測値の場合よりはるかに高くなり、信条体系の存在は否定できないのである。個人のイシューに対する態度の構造は、アイゼンハウアーの時代において、安定的で明確な信条体系として存在していたであろうことが推測されるのである。

前述したように、SRC は 1964 年以降、イシューに関する設問をリッカート・タイプから二者択一式に変更し、1972 年以降には「七点スケール」を採用した。この設問形式の変更により、回答の信頼性は著しく改善されているはずである。また、1960 年代後半からの政治状況の変化及び有権者の投票行動の変化に関する分析が増加するに伴って、新しいパネル調査の必要性が高まってきた。そこで、SRC は 1972—1974—1976 年の調査の一部をパネル調査として行なった。このパネル調査は、数多くの文献が指摘する有権者の態度変化の内容を明らかにしてくれるものとして期待されている。

Converse and Markus (1979) はこのパネル調査についてプリリミナリーな報告を行なっている。それによると、「政党及びイシューに関する限り、また、パネルが明らかにする (回答の) 変化の側面に関する限り、1972—1976 年のパネル・データは、1956—1960 年のパネル・データのカーボン・コピーにそっくりである。」⁶⁾。政党帰属における二年間のテスト—再テスト間の相関は、50 年代のパネルでは平均 .835 であり、70 年代のパネルでは平均 .813 である。政策イシューにおけるテスト—

再テスト間の相関は50年代においても70年代においても政党帰属よりはるかに低い。たとえば、「外国に対する援助」について、50年代は.292であり、70年代は.264（いずれも四年間のテスト—再テスト間の相関）であり、「失業問題」については、50年代は.457であり、70年代は.493（いずれも二年間のテスト—再テスト間の相関の平均）である。

この結果は Achen, Erikson らにとってはきわめて不利なものである。なぜなら、1972—1976年のパネルで用いられた設問は回答者の真の態度をかなりの確に捉えうるものと考えられるからである。ただ、コンバースらの論文には、三時点間のテスト—再テスト間の相関の関係は明らかにされていないので、二つのモデルに関する議論の決着しない新たなモデルの提示は今後の研究にまたなければならない。

現在までの議論を概観した限りで、「黒—白モデル」、測定誤差のモデルの両者ともに欠陥があることを指摘しておこう。すなわち、いずれのモデルも回答者の真の態度変化の存在を認めていないことである⁷⁾。このことは、アメリカの選挙研究における「イデオロギー」の捉え方と密接な関係がある。すなわち、リベラル—保守の「イデオロギー」が特定の公共政策に対する態度を一義的に導いていること、及び、個々の政策イシューにはつねにリベラルな立場と保守的な立場とが明確に存在すること、この二つが「イデオロギー」の捉え方の前提となっている。したがって、ある人があるイシューについて三回のパネルで賛成—反対—賛成と回答すれば、これは「イデオロギー」からみて明らかにおかしいわけである。コンバースはこのような回答を「実質的態度なし」のケースとして分類し、Achen らはこのような回答は設問のあいまいさその他による測定誤差が生じたケースと見なすであろう。しかし、特定の個別政策に関わるイシューに対する回答は、「実質的態度なし」にも測定誤差にもよらずに変化する。第一に、特定の社会的環境にいる人にとって、イシューの意味がしばしば変わる場合がありうる。第二に

イシューの意味が変わらなくても、個人の社会的環境が変わる場合がある。以上のような場合には、回答は「イデオロギー」ではなく、回答者の身近な利益によって導かれているかもしれない。しかし、これは、真の態度の変化でありうる。コンバース及び Achen らのモデルはこのような可能性を考慮に入れていない。その意味では、彼らのモデルはいずれも「イデオロギー」的であるということができよう。

IV-2 信条体系の多次元性

信条体系の多次元性を示す研究は、コンバースの信条体系論に対する根本的な批判を伴っている。コンバースは、リベラル——保守という次元が信条体系の中核にある抽象的原理であると主張した。そして、彼は、この次元はエリートの分析においては明瞭に現われてくるが、大衆の分析においてはほとんど存在しないことを示した。しかしながら、このことは、大衆はリベラル——保守の次元ではなく、他の特異な次元に基づいた信条体系をもっている可能性を否定しているわけではない。すでに、Lane (1962) は、少数の被験者に対する緻密な面接調査によって、個々人が固有の「イデオロギー」をもっていることを示している。この研究に触発されて、多くの研究者たちが SRC やその他の世論調査を素材として大衆の信条体系を捉えることを試みている。彼らに共通することは、近年著しい発展を遂げた多変量解析の諸手法を、精力的に信条体系分析にとりいれようとしていることである。それらの研究について以下で概観する。

Luttbeg (1968) は因子分析⁹⁾を用いてリーダーと大衆の信条体系の構造を明らかにする方法をとった。コンバースの信条体系論の中心概念である規制 (Constraint) は、イシューの回答間の相関係数によって測定されていた。同様に、信条体系の構造は因子分析によっても明らかにできる。もし、コンバースの仮説が正しければ、リーダー集団の因子分析の結果は少ない因子数で表わされ、大衆の因子分析の結果は明確な基底的

因子を発見できないであろう。Luttbeg は、ある地方から一般市民のサンプルと声価法⁹⁾に基づくリーダーのサンプルを抽出し、地方政治に関わる 10 個の 이슈ーについて実施した調査結果を因子分析にかけた。その結果を見ると、両サンプルとも五つの因子が得られ、前者では全分散の 65 パーセント、後者では全分散の 75 パーセントが説明された。各 이슈ーの共通性 (Communality) を見ると、7 個の 이슈ーではリーダーの方が大きく、3 個では一般大衆の方が大きい。また、因子構造を見ると、回転後においても一般市民の方がリーダーよりも単純構造に近い。以上の結果は、信条体系の構造は異なるが、リーダーにおいても一般市民においても信条間には意味のある規制 (Constraint) が存在していることを示している。コンバースの仮説は、Luttbeg のデータについては妥当しないのである^{10),11)}。

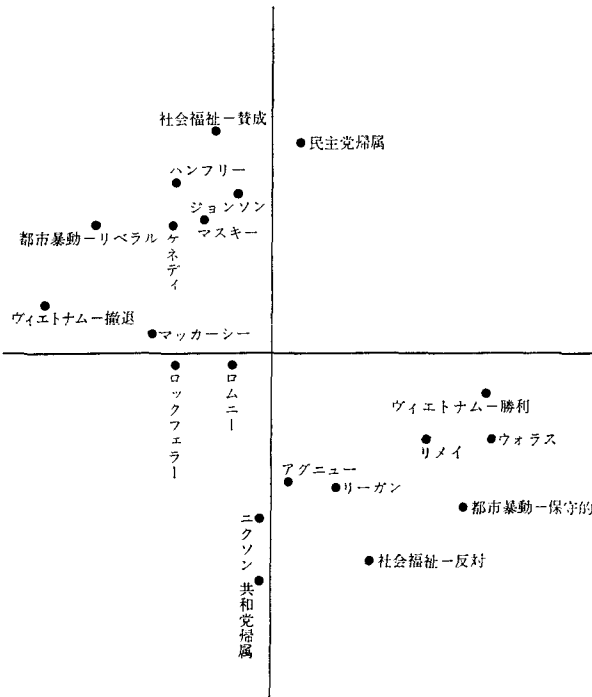
Luttbeg の分析は、少なくとも地方レベルの 이슈ーに関する限り、コンバースが信条体系の構造として指摘したリベラル——保守の次元とは異なる特殊な次元が、一般大衆の信条体系には存在することを示唆している。この点について、Axelrod (1967) は SRC の全国データを用いてクラスター分析¹²⁾を行なった結果、大衆の信条体系における弱い規制の次元ながら、「ポピュリズム的次元」の存在を指摘している。このことから、コンバースが大衆に信条体系を見い出せなかった原因は、彼がエリート・レベルにおいては存在するリベラル——保守の次元で規制された信条体系を大衆の分析に投影しようとしたからではないかと考えられるのである¹³⁾。

Weisberg and Rusk (1970) は、候補者評価及び 이슈ーについての態度が多次元的な構造をもつことを示している。彼らは、1968 年における SRC データから、主要な候補者に対する「感覚温度計」の得点といくつかの重要な 이슈ーについての態度を選び出し、これらに関する相関係数行列を用いて多次元尺度解析法 (クラスカルの方法)¹⁴⁾の計算を行なった。この結果は、第 1 図の通りである。第一次元はヴィエトナム、

都市暴動についての態度とウォラスに対する評価で分かれる次元であり、従来の二大政党の分野を横断するものである。第二次元は、政党帰属と社会福祉についての態度で分かれる伝統的なリベラル——保守の次元である。ニクソン、ハンフリーはこの次元に沿って分かれている。このように、候補者評価及びイシューについての態度は、リベラル——保守の次元と、これを横断する新しい社会的イシューの次元とによって解釈される^{15), 16)}。

大衆の信条体系の多次元性を指摘する文献をもう一つあげよう。Jackson and Marcus (1975) は、信条体系の研究に INDSCAL (Individual difference scaling) の方法を適用した¹⁷⁾。彼らはコンバースの分析方法

第1図 候補者評価及びイシューについての態度



資料: Weisberg and Rusk (1970: p. 1178)

を次のように批判している。すなわち、第一に、「概念形成のレベル」の分析で用いられる自由回答式設問における回答は、個々人の伝達、表現能力 (articulateness) により様々に異なる。この設問は表現能力の劣る人には不利であり、したがって、「概念形成のレベル」の分析は「イデオロギー」を測る方法としては不適當である。第二に、「概念形成のレベル」の分析は、リベラル——保守という「イデオロギー」的オリエンテーションのみに注目しており、他にも存在しうる「イデオロギー」的オリエンテーションを無視している¹⁸⁾。第三に、「イデオロギー」の規制 (Constraint) はイシューの回答間の相関係数によって測られているが、これも特定のイシュー選好の結びつきのみが「イデオロギー」的であると前提している。しかし、「イデオロギー」的原理は個々人によって異なり、それぞれが等しく重要である。たとえば、ある人は、教育は地方政府の管轄であるという理由から教育に対する連邦政府の援助に反対し、かつ、道路建設に関しては中央——地方の権限の衝突もなく、また経済発展のために好ましいという理由から、道路建設に対する連邦政府の援助には賛成するであろう。他方、別の人は、両方のイシューはともに市民の社会福祉に対する連邦政府の関心増大であるという理由から、両方に賛成するであろう。この例は、個人が意見を形成する時に用いる一般的な原理を知らずに、回答者を「イデオロギー」のレベルで分類することはできないことを示している。さらに、アメリカの政治エリートが彼らの信念及び行動を整理するためにリベラル——保守の次元を共有しているという証拠はあるが、一般大衆にもそれが妥当するという証拠はない。したがって、大衆の「イデオロギー」を測定するには、研究者がたてた基準によって判断するのではなく、個々人が意見をどのように構造化しているかを分析しなければならない。以上の三点である。

ジャクソンらは、32人のランダム・サンプルに対して、15の政治用語を一対比較法で提示し、その親近性を判断させた。また、いくつかのイシューについて、15の政治用語との結びつきの強さを判断させた。前

者は、INDSCAL 計算のための親近性データであり、後者は、それぞれ 15 の要素をもつイシュー・ベクトルを構成する。INDSCAL は親近性データから 15 の政治的用語を空間配置し、かつ、個々人が空間の各次元に与えるウェイトを計算するコンピュータ・プログラムである。空間配置によって、サンプル全体の平均的な信条の構造が得られる。個々人の信条の構造は、上述の信条構造を個人の各次元のウェイトによって修正したものとなる。ジャクソンらは「異議申し立て」対「社会秩序」、「少数者の権利」対「多数決原理」、「暴力」対「愛国主義」など七つの次元を発見している。

信条体系における規制 (Constraint) の概念は、イシューについての態度が信条体系と結びついていることであるから、ジャクソンらは、これを、イシュー・ベクトルが個々人の INDSCAL の解によって説明される説明率として定義した。すなわち、イシュー・ベクトルを従属変数とし、INDSCAL の各次元を独立変数として重回帰分析を行なったときの重相関係数の二乗が規制の指標である。規制の値は、平均 .56 である。規制の定義がコンバースのものとは異なるので直接比較することはできないが、平均 .56 という値はかなり高いものである。

INDSCAL においては、個々人の各次元のウェイトは、その次元が彼の親近性データの分散を説明する説明率になる。したがって、ウェイトの総和は、INDSCAL 解という信条の構造が個々人の個別的な親近性の判断を説明する度合となる。これをジャクソンらは「認識複合性」(Cognitive complexity) と定義する。個人がもつ政治的情報量のインデックスと認識複合性との相関係数は .46 である¹⁹⁾。すなわち、政治的情報量の多い人ほど多次元的で包括的な信条の構造をもっていることを示している。

ジャクソンらの用いた方法は、コンバースの研究方法とは対照的である。信条の構造における多次元的解釈のアプローチとして、彼らの方法は有望であろう。ただ、プログラムの制約で大きなサンプルの分析がで

きないこと、また、親近性データを得る手続が煩瑣であることから、分析に多くのアイテムを含めることが困難であることなどの難点があり、広範な応用には向かない。しかし、この方法が従来の研究に対してもつ理論的批判の意味は大きい。

以上の諸研究は、大衆の信条体系が多次的構造をもっていることを示したものである。それでは、エリートの信条体系の構造はどのようになっていると考えられているのであろうか。多次元性が大衆の認識能力を示すものであるとすれば、大衆より認識能力の高いエリートの信条体系は、大衆より多次元でなければならない。逆に、多次元性が単に大衆の認識能力の低さ、そして、イシューに対する意見を何らかの抽象的原理によって整合させる能力の低さを示しているとするならば、エリートの信条体系の次元の数は大衆より少なくななければならない。Stimson (1975)はこの問題に対して明解な答えを提示している。彼は、1972年のSRC調査の回答者を認識能力で四つのレベルに分け、それぞれのレベルの集団毎について、9個のイシューとリベラル——保守スケールの回答パターンを主成分因子分析にかけた。その結果、認識能力の高い集団ほど抽出された因子数は少なく、しかも説明される分散の比率は大きいことが明らかになった。すなわち、もっとも認識能力の低い集団は多次元的な信条構造をもち、もっとも認識能力の高い集団は一次元的な信条構造をもつ傾向がある。また、個々の因子を見ると、認識能力の高い集団ではリベラル——保守スケールが大きな因子負荷をもち、かつ、広い射程 (Scope) をもった次元が明らかになっているのに対し、認識能力の低い集団では、狭い射程の次元ばかりであり、しかも、リベラル——保守スケールの因子負荷はどの因子においても大きくない。

Stimson (1975) の認識能力のインデックスとジャクソンらの政治的情報量のインデックスとは類似したものである。したがって、両者の発見は一見対立するものである。Stimson (1975) によれば、政治用語に対する回答の INDSCAL 分析は関係概念や次元を表出する (articulate) 能力を測

定しているのに対し、因子分析はもっと具体的なイシューに対する回答を構造化する次元の数を測定している。両者の発見を総合すれば、もっとも多くの次元を表出する能力のある人は、現実には、もっとも少ない次元を用いてイシューに対する意見を構造化しているということであろう、と彼は述べている²⁰⁾。

大衆の信条体系の多次元性の研究は、緒についたばかりである。諸概念の定義や計算方法は研究者によりまちまちである。データのとり方も様々である。同一サンプルから様々なデータが平行的に収集されて、諸計算方法の比較検討がなされれば、この分野の研究は実り多いものになるであろう。

IV-3 「イデオロギー」的な有権者像

我々が最後に概観するのは、1960年代以降におけるアメリカの政治変容が、有権者を「イデオロギー」的に変えたという仮説を立てる諸研究である。

Field and Anderson (1969) は、政治をリベラル——保守という「イデオロギー」によって理解する有権者の比率は選挙毎に変化しない——すなわち、「イデオロギー」的思考は政治環境の特質よりも有権者自身の特性によって影響されている、という命題を、1964年の大統領選挙を素材として検討した。前述したように、Campbell et al. (1960) 及び Converse (1964) は、リベラル——保守という抽象的な概念はわずかな人々によってしか使われていないことを示し、これは大衆における認識能力の限界 (Cognitive limitation) であると述べた²¹⁾。これに対して、Field and Anderson は、政治環境からの刺激の変化は大衆が現実を解釈するための「イデオロギー」的概念をも含めた異なる概念形成をもたらす、という仮説をたてる。そして彼らは、SRCの「概念形成のレベル」の分類方法をやや緩めた分類方法を用いて、1956—1964年の大統領選挙における「イデオロギー」の比率を計算した。それによれば、「イ

デオログ」の比率は、1956年には21パーセント²²⁾、1960年には27パーセント、1964年には35パーセントであり、「イデオログ」は増加している。彼らによれば、1964年において特に候補者について言及した「イデオログ」の増加が著しいとされている。

また、Pierce (1970) も同じ「概念形成のレベル」の変化を扱っている。彼は「イデオロギー」の尺度として、「概念的尺度」、「情報知識的尺度」、「感情的尺度」の三つを定義して、それぞれの尺度で回答者を分類した。その結果、1964年にいずれかの尺度で「イデオログ」に分類された人は共和党帰属者の65パーセント、民主党帰属者の33パーセント、インディペンデントの40パーセントであった。1956年と比較すれば、概念的尺度による「イデオログ」の比率は倍増している。彼は、「イデオログ」の増加が共和党帰属者の集団に著しいことから、ゴールドウォーターという「イデオロギー」的な候補者の登場が有権者の「イデオロギー」のレベルを高めたと推論している。

他方、大衆における態度の一貫性、すなわち、各イシューに対する回答の間の相関係数も1964年以降に増大していることが指摘されている。Bennett (1973) は四つの社会福祉に関するイシューの回答の間の相関が1964年以降高くなっていることを示した。しかも、回答者を教育水準、政治への関心、政治参加のレベルなどで分割した下位集団のすべてについて、態度の一貫性の上昇が見られる。Bennett は、態度の一貫性の上昇の原因として、ゴールドウォーターの立候補によってこれまでコンセンサスのあったイシューが党派的対立をはらむものとなったこと、大衆の思考の中で公共政策イシューが重要な (salient) ものになったこと、この二点を指摘している。そして彼は、SRC が提示した大衆のイシューに対する認識能力の欠如という仮説が1960年代のデータの前に破綻していると述べている。

態度の一貫性の上昇の議論の中で、もっとも包括的なデータを提示したのは、Nie and Andersen (1974) である。彼らは、社会福祉、黒人福

社、政府の規模、学校における人種統合、冷戦の五つのイシューを1956—1972年の SRC データ及び 1971年の NORC (National Opinion Research Center) データから選び出した。彼らはそれぞれのイシューについて回答の選択肢をリベラルな回答、中間的な回答、保守的な回答にリコードして比較可能な形にした後、イシューの回答間の相関係数(ガンマ係数)²⁸⁾を計算した。その結果が第2表である。1956年には、リベラル——保守の尺度に合致する態度の存在を示す証拠はない。しかし、1964年には態度の一貫性は劇的に上昇している。1972年には、「政府の規模」を含む組合せを除いて、態度の一貫性は高いレベルを維持している。1964年は、たまたま SRC が設問形式をリッカート・タイプから二者択一式に変更した年にあっているが、Nie らは態度の一貫性の上昇は設問形式の変更によるものではないと述べている。そして彼らは、態度の一貫性の変化が各年の短期的変動でもゆるやかな長期的変動でもなく、1960年から1964年の間に起こった急激な変化であることを指摘する。さらに彼らは、過去16年間は、態度の一貫性のレベルの低い1956—1960年の時期と、態度の一貫性のレベルの高い1964—1972年の時期に明確に分かれており、この変化の原因を個々の大統領選挙や他の政治

第2表 態度の一貫性のレベル、1956—1972年

イ シ ュ ー	1956	1958	1960	1964	1968	1971	1972
社会福祉/黒人福祉	.39	.34	.38	.48	.51	.49	.42
社会福祉/人種統合	.11	.16	.19	.26	.49	.42	.33
社会福祉/政府の規模	.16	.05	.14	.52	.47	-	.02
社会福祉/冷 戦	-.16	-.16	-.12	.26	.18	.25	.26
黒人福祉/人種統合	.46	.64	.53	.71	.73	.63	.73
黒人福祉/政府の規模	.11	.03	.05	.51	.40	-	.15
黒人福祉/冷 戦	-.09	-.14	-.15	.29	.26	.24	.28
人種統合/政府の規模	.23	.16	.17	.46	.44	-	.09
人種統合/冷 戦	.08	-.01	.05	.20	.27	.24	.27
政府の規模/冷 戦	.15	.04	.08	.42	.20	-	.11

資料: Nie and Andersen (1974: p. 553)

的事件といった個別的事象に求めることはできないと述べる。

次いで、前述のイシューが市民的自由の設問や1960年代以降登場してきた社会的イシューとの間においても、態度の一貫性が高いことを示し、彼らは、1964年以降の大衆における態度の一貫性の高さは1958年の連邦下院議員サンプルにみられる態度の一貫性の高さに匹敵し、あるいはそれを上回っていることを示している。

この態度の一貫性の上昇を説明するものとして、Nieらはまず、教育水準の上昇を検討する。大学進学者の比率は1956年の19パーセントから1972年の29パーセントへと増加しており、高校卒業以下の人の比率は同期間に52パーセントから38パーセントへと減少している。しかし、Nieらは大学進学者、高校卒業以下の人の両方の集団において、態度の一貫性の急上昇が起きていることを指摘する。そして、このことから、大衆における態度の一貫性の上昇は教育水準の上昇によってもたらされた「イデオロギー」的能力の増大の結果ではなく、むしろ、50年代から70年代にかけての政治の本質の変化が重要であり、その結果、政治が自分たちの生活に著しい影響力をもっているという意識が大衆の中で高まったことに起因している、と述べるのである。大統領選挙キャンペーンに強い関心をもつ人の比率は、1956年の30パーセントから1968年の41パーセントに増加しており、関心をもたない人の比率は同期間に31パーセントから20パーセントに減少している。そして、態度の一貫性の上昇は強い関心をもつ人の集団の方が大きい。したがって、Nieらは、政治に関心をもつ人々の増加と、政治に関心をもつ人における態度の一貫性の上昇とがあいまって、国民全体における「イデオロギー」的規制(Constraint)のレベルが高まったと述べている⁸⁴⁾。

彼らは最後に、個々のイシューと投票選択との相関の平均は1956年には.16、1964年には.58、1972年には.53であることを示し、著しいイシュー・ヴォーティングの増加があると述べる。この間に、政党帰属と投票選択との相関は.89から.70へと徐々に減少しており、また、イ

シューと政党帰属との相関は1968年までは高いが、1972年になって低くなっている。このことから、彼らは、イシューが既存の政党ラインから乖離しはじめていることを指摘し、イシューに基づく新たな政治的再編成の可能性を示唆している²⁵⁾。

上述のように、諸研究者たちは、有権者が1960年代の政治状況の変容に対応して「イデオロギー」的に変わったことを主張した。公民権運動、ゴールドウォーターの立候補と大敗、ヴェトナム戦争、都市暴動、大学紛争、ウッドストック、マリファナ合法化問題、「法と秩序」、マクガヴェンの立候補と大敗など拾い出してみても、60年代から70年代にかけての時期はまさに「激動の時代」であった。Nieらの仮説は、この時期を考えればもっとものことであると思われる。しかしながら、「イデオロギー」的な有権者像は政治学者たちの共通の認識となるどころか、逆に、鋭い批判の対象となったのである。我々は続いてこの論争を概観する。

「イデオロギー」的な有権者像に対する Converse (1975) の反論は、きわめて強力で説得的である。彼の論点は二つに要約できる。第一は、「概念形成のレベル」についてである。まず、彼は、Field and Anderson (1969)、Pierce (1970) が用いた方法は SRC が用いた方法とは異なっていることを指摘する。そして、SRC の方法によれば、1960年代後半における「イデオログ」の増加は教育水準の上昇と1960年代の危機状況に見合う控え目なものであると述べる。次いで、「概念形成のレベル」の下層の40パーセントの有権者については60年代の政治状況が何の影響をも及ぼしていないことを指摘し、有権者は均質的な一つの集団ではなく、きわめて異質ないくつかの集団から構成されていると述べる。したがって、この下層の集団について認識能力の限界は明らかである、というのである。第二は、Nieらの態度の一貫性の分析についてである。彼は、「イデオロギー」のレベルの上昇の問題には、大衆における政治的情報量についての検討が必要であると述べる。意見形成の材料になる

べき情報をもたないにも拘らず強い意見をもっている場合は、単に頑迷であるに過ぎない。大衆がイシューや候補者についてもつ情報のレベルは50年代においては極めて低く²⁶⁾、60年代においてもそう高くない²⁷⁾。60年代における政治の変化は、大量の情報を吸収した有権者と相かわらずあまり情報をもたない有権者とのギャップを大きくしたに過ぎない。そして、彼は、Nie らが示した態度の一貫性の急激な上昇は「概念形成のレベル」や政党におけるリベラル——保守の立場の違いに対する認識の急激な変化を伴っていないと述べる。態度の一貫性は「政治に対する関心」のような情動的な要素と連動するものであって、政治的知識と密接に関連する「イデオロギー」のレベルとは無関係である、と彼は結論する。

コンバースが強調する点は、大衆の意見形成には認知的な要素と情動的な要素とがあり、認知的要素を伴わない態度の一貫性の上昇は、情動的要素のみによって起こりうるという点である。したがって、それは、大衆の「イデオロギー」的なレベルの上昇を示すものではないというのである。

Stimson (1975) は、Converse (1975) の主張を裏づけている。彼は、回答者に自分の立場がリベラルか保守かを答えさせる七点スケールを「イデオロギー」の尺度として、1972年の投票行動を分析している。このリベラル——保守スケールと投票選択との関係は極めて強い。しかし、この関係は、当然のことながらリベラル——保守スケールに回答し、かつ、投票した人々についてのみいえることであり、これは全体のサンプルの54パーセントに過ぎない。次いで、彼は教育水準と政治的情報量の二つの変数から認識能力のインデックスをつくり、54パーセントの回答者を認識能力別の集団に分割して、上述の関係を検討する。認識能力の高い集団ほどリベラル——保守スケールと投票選択との相関が高く、認識能力の差はこの相関に大きな影響を及ぼしている。また、彼はリベラル——保守スケールと個々のイシューに対する回答との相関も

検討し、相関は認識能力の高い集団ほど高いことを明らかにした。すなわち、リベラル——保守という「イデオロギー」の次元は少数の認識能力の高い集団にとってのみ重要な意味をもっており、多数を占める認識能力の低い集団は、この次元を信条の構造化原理として使用していないのである。

Bishop (1976) は、アメリカ大衆の「イデオロギー」的一貫性の上昇は Nie and Andersen (1974) のいうように 60 年代における政治の重要性 (salience) によるものではなく、Converse (1964) が述べたように教育水準の上昇によって起こったということを示そうとしている。彼は、Nie らの仮説に対して二つの疑問を投げかける。すなわち、第一に、大統領選挙キャンペーンに対する関心をみると、1956 年から 1960 年の間には正味 14 パーセントの関心の上昇があるが、1960 年から 1964 年の間にはわずか 4 パーセントの関心の上昇しかない。これで大衆にとっての政治の重要性 (salience) を測る限り、「イデオロギー」的一貫性の上昇と重要性 (salience) の上昇とは時期的に符合していない。第二に、「イデオロギー」的一貫性の急上昇は大統領選挙キャンペーンにまったく関心がないと答えた人々においても存在する。以上の二点から Bishop は、Nie らの仮説は疑わしいと述べる。彼は、Nie らが教育水準の一貫性に対する影響を検討する際、高卒者以下と大学進学者という二つの集団に分割しただけであり、厳密さを欠いていると指摘する。また、設問形式とワーディングの変更は時系列比較の可能性に問題を生じさせていると述べる。そこで彼は、時系列比較を行わず、「イデオロギー」的一貫性に対する教育の影響を厳密に分析する。一貫性の指標として、彼は Nie らのようにイシューの回答間の相関係数を用いることはせず、リベラル——保守スケールとイシュー及び候補者評価との相関係数を用いている。分析の結果、コンバースの仮説が予測するように、そして、Nie らの仮説とは逆に、教育水準は大衆の社会的政治的態度の構造にかなりの影響をもっていることが明らかになった。イシューとリベラル——保

守スケールとの全体的な関連性の指標として重相関係数の二乗をとれば、この値は1964年、1968年、1972年とも、大学卒業業者でもっとも高く、教育レベルが下がるにつれて低くなり、小学校卒業業者でもっとも低くなっている。Bishop は、若年層は高年層より教育水準が高いことから、過去20年間の世代交代によって大衆全体の教育水準は上昇し、したがって、態度の一貫性も徐々に上昇していることを推論している。そして、この態度の一貫性の上昇はNie らがいう政治の重要性 (salience) の急上昇によるものではない、と Bishop は述べている。

Bishop の仮説はNie らの仮説と鋭く対立するものではない。彼らの方法及び分析の対象は異なるからである。Nie らはイシューの回答間の相関によって態度の一貫性を測っており、その時系列比較を行なっている。Bishop は、リベラル——保守スケールとイシューの回答の間の相関によって一貫性を測っており、それぞれの時点における教育水準と一貫性の関係を分析して、時系列比較は行なっていない。抽象的な政治用語を個々のイシューと結びつけて捉える能力は明らかに教育水準と関連性が強い。イシューと他のイシューとを結びつけて捉える方が、一般大衆にとっては容易である。「イデオロギー」の尺度としては、Bishop の用いた指標の方がより厳密であろう。しかし、より重要な点は、Nie らが政治の重要性 (salience) の急上昇による態度の一貫性の短期間の急上昇の存在を主張するのに対し、Bishop は教育水準の上昇による態度の一貫性の長期的な緩やかな上昇を指摘することである。Bishop はNie らの指摘する短期的上昇の存在を否定する根拠をもっていない。したがって、態度の一貫性が教育水準の上昇により長期的に徐々に上昇することを示しても、それは、短期的には政治の重要性 (salience) の急上昇によって態度の一貫性が上昇することを否定したことにはならない。

しかし、Nie らの研究にとっておそらく致命的な点は、設問形式及びワーディングの変更が態度の一貫性の急上昇の原因であることを示す研究が現われたことである。Bishop et al. (1978 a) は、1964年の態度の

一貫性の急上昇を設問形式及びワーディングの変更と、Nie らのデータ処理の手續に求めている。彼らによれば、設問形式及びワーディングの変更は調査アイテムの周辺分布だけでなく、アイテム間の相関の大きさにも有意な影響を及ぼす。彼らは例として「政府による経済生活の保障」の設問をとりあげる。1956年においてリベラルな回答、すなわち、「政府は働きたい人には仕事が見つけれられるようにすべきである」という命題に賛成の回答は62パーセントであり、保守的な回答、すなわち、上述の命題に反対の回答は30パーセントであった。1964年においてリベラルな回答、すなわち、「政府はすべての人が仕事とよい生活水準を保てるようにすべきである」という命題を選んだ回答は36パーセントであり、保守的な回答、すなわち、「政府は個人々がなすがままにまかせておくべきである」という命題を選んだ回答は51パーセントであった。以上の回答から見る限り、有権者は1956年から1964年にかけて保守化したことになる。このような変化は驚くべきことである。なぜなら、アメリカ政治の潮流はニュー・ディールの経済思想をますます是認する傾向にあり、また、1964年のジョンソンの地すべりの勝利は少なくともゴールドウォーターの経済的保守主義に対する国民の拒絶であるからである。そして Bishop らは、このような回答の変化の原因は、1964年の設問において二つの選択肢が提示される二者択一式が採用されたことにあると述べる。1956年のリッカート・タイプの設問には反対の回答を減らし賛成の回答を増す偏り (Response set) があったのである。次いで、彼らは、Nie らがこのリッカート・タイプの設問の回答をリベラル、中間、保守の三つのカテゴリーにリコードする際、三者の比率ができるだけ均等になるように操作していることを指摘する。他方、1964年の二者択一式の設問には、リベラル、保守的な回答が中間的な回答よりかなり大きくなる傾向がある。中間的な回答が少ないことは、インシュアの回答の間の相関をガンマ係数で計算する場合、その値を大きくする。したがって Bishop らは、1964年以降の態度の一貫性の急上昇

は、設問形式及びワーディングの変更と、Nie らが用いたリコーディングの手続によって引き起こされたものであると結論する。なお、Bishop らは、リッカート・タイプと二者択一式とを比べた場合、後者の方がより正確な測定が可能であると述べている。このことから、Bishop らは第一に、もし 1956 年に二者択一式設問が用いられていれば、SRC の研究者たちは大衆の無能力をあれほど強調しなかったであろうこと、第二に、SRC の研究者たちはイシューに政党帰属や候補者評価と同じ重要性を与えたであろうこと、第三に、1964 年以降の「イデオロギー」の復活という仮説は登場せず、したがって、Nie らの政治の重要性 (salience) の変化といった仮説は不必要なものであったろうこと、以上の三点を推論している。

Sullivan et al. (1978) も、設問形式とワーディングの変更が態度の一貫性の急上昇の原因であることを示している。彼らは、ミネソタ州で二つの独立した三百ずつのサンプルを抽出し、一方には 1956 年の SRC 調査で用いられたリッカート・タイプの設問を、他方には 1964 年の SRC 調査で用いられた二者択一式の設問を使用して、比較を試みた。そして、イシューの回答間の相関係数を計算し、SRC の結果と比較したのが第 3 表である。Sullivan らの二つのサンプルにおける相関係数の差の大きさは、SRC データにおける 1960 年以前と 1964 年以後のサンプルの相関係数の差の大きさときわめて近似している。以上の結果は、大衆における「イデオロギー」的規制 (Constraint) のレベルは過去 20 年間にあまり上昇しておらず、むしろ、測定方法の変化のために上昇し

第 3 表 設問形式の違いによる態度の一貫性の違い

イシュー	SRC の 結 果		Sullivan らの 結 果	
	古い設問	新しい設問	古い設問	新しい設問
社会福祉/黒人福祉	.31	.47	.28	.43
社会福祉/人種統合	.13	.36	.11	.30
黒人福祉/人種統合	.49	.72	.35	.58

資料: Sullivan et al. (1978: pp. 236 and 242)

たように見えたに過ぎないことを示している。Sullivan らは、1964 年以前に使われた設問はリベラル——保守の次元を的確に捉えていなかったと述べ、したがって、これらのアイテムを使った当時の研究が、より信頼度の高い設問を用いる最近の研究より低いレベルの「イデオロギー」的規制 (Constraint) しか見い出せなかったのは当然のことであると述べている。1964 年以前のリッカート・タイプの設問には賛成の回答が増す偏り (Response set) があり、個々のイシューの設問における賛成の回答がリベラルなものか保守的なものかによって、その組合せのイシューの回答間の相関係数は過大になったり過小になったりする。1964 年の設問形式の変更でイシューの回答間の相関係数が大きく伸びたものは以前の設問で賛成回答がリベラルなものか保守的なものであったイシューの組合せであり、あまり伸びなかったものは賛成回答がリベラル同士、あるいは保守同士であったイシューの組合せである。そして Sullivan らは結論として次のように述べている。

「(Nie and Andersen (1974) をはじめとするリヴィジヨニストの研究においては、) キャンベルたちの『アメリカン・ヴォーター』に報告された発見は 1950 年代のコンセンサス・ポリティックスにあまりに大きな影響を受けたものであるとされ、1960 年代における紛争状況はアメリカ選挙民に重要な変化をもたらしたのであるという見解が一般的なものとなっている。(中略) (しかし、) 我々がこれまで述べた結果は、我々が 1960 年代に起こった真の変化の度合を過大評価していたことを示している。真の変化の代わりに、政治学はこの期間に大衆の態度を測定する技術を改善しただけのようである。」²⁸⁾

Bishop et al. (1978 a) 及び Sullivan et al. (1978) に対する Nie and Rabjohn (1979) の反論を見よう。彼らの反論の要点は四つである。すなわち、第一に、1964 年以降現在までの間に態度の一貫性には大きな変化があり、しかも、この期間には設問は変更されていない。「政府の規模」と他のイシューの回答間の相関は 1964 年に高くなったが、1968

年、1972年には低く、1976年には再び少し高くなっている。これは、「政府の規模」の設問の意味内容が、国民の経済的福祉をめざすニュー・ディールの巨大政府からヴェトナム戦争にのめり込み都市暴動や公民権に厳しい態度をとる強権的な政府へと変わったからである。このため、従来のリベラル——巨大政府、保守——安あがりの政府という関係が薄れたのである。第二に、Sullivan et al. (1978) は SRC の古い設問と新しい設問を用いた調査を実施しているが、これには二つの根本的な問題がある。一つは時間の経過とともにイシューの意味内容が変化することであり、もう一つはアイテムへの回答の周辺分布が1956年と現在とでは異なることである。回答が一方の選択肢に偏るほどそのアイテムと他のアイテムとの相関係数は小さくなる。以上の欠点から、1950年代から1970年代におけるアイテム間の相関係数の変化が、どの程度、態度の一貫性の真の上昇によるものであり、どの程度、設問形式及びワーディングの変更によるものであるかを判断することは不可能である。第三に、設問をまったく変更せずに1950年代から繰り返し実施されてきた Stouffer の政治的寛容に関する設問 (Stouffer's tolerance items) を検討することによって、過去20年間における態度の一貫性の上昇を明らかにすることができる。第四に、1960年代半ばに起こった大衆の性格の変化に関する他の様々なデータは、1960年代の事件とイシューとが態度の一貫性の上昇をもたらしたという我々 (Nie and Andersen) の仮説を支持している。

Nie らの反論に対して、Sullivan et al. (1979 a) は再反論を展開している。すなわち、第一に、態度の一貫性の尺度として用いられた相関係数はガンマ係数であり、これは周辺分布の偏りにはあまり影響を受けず、偏っていた場合にはむしろ係数が大きくなる傾向がある。第二に、Nie らが態度の一貫性の上昇の例として新たにあげた Stouffer の政治的寛容に関する設問群は一次元性をもたないし、リベラル——保守の次元とも関連性をもたないものである。したがって、これは「イデオロギ

一」的な態度の一貫性を示すものであるとはいえない²⁹⁾。第三に、1960年代における変容を示す様々なデータは傍証に過ぎず、態度の一貫性を示すデータはない³⁰⁾。

以上見たように、アメリカ選挙民が1960年代以降「イデオロギー」的になったかどうかについては、研究者たちの意見は一致していない。設問形式及びワーディングの変更は、この分野の研究においては致命的である。Nieら自身は、少なくとも、態度の一貫性の急上昇を指摘した論文 (Nie and Andersen, 1974) について、方法論的欠陥を認めざるを得なかったのである。この設問形式及びワーディングの問題は、イシュー・ヴォーティングの研究にも同様に重大な影響を及ぼしているはずである³¹⁾。それでは、リッカート・タイプと二者択一式のうち、どちらが正確に大衆の意見を反映しているかといえば、後者の方であることは疑いない。このことは、50年代に関する研究よりも60年代以降に関する研究の方がより正確な分析を行なっていることを推測させる。この意味で、60年代以降において、有権者の投票行動においてイシューが政党帰属とほぼ同じウェイトをもち、また、有権者の信条体系は「イデオロギー」的である、ということができよう。ただし、それは60年代に急激にそのように変化したのではなく、おそらく、50年代においても同様の特徴が見られたはずである。有権者は現在においても20年前においても同様に「イデオロギー」的であり、イシューは相変わらず重要であったであろう。20年間の選挙分析を概観して最大限に言うことはこれだけである。より穏当な結論は、20年間に有権者の投票行動や信条体系が変化したかどうかはまったくわからないということである。なぜなら、データには比較可能性がないからである。

V システムの変容過程

III, IV で見たように、イシュー・ヴォーティングの増加及び有権者の「イデオロギー」化は、1960年代以降の政治状況の産物であるか、

それとも、設問形式及びワーディングの変更によって生じた見かけだけの変化であるかは、激しい論争的である。本稿がリヴュー・アーティクルという性格をもつ以上、そして、我々には SRC の原データへの接近可能性がないことから、いずれの仮説が正しいのか断定することは困難である。しかし、確実に言いうることは、以上のような論争が 60 年代の政治状況を念頭においてなされているということである。すなわち、研究者たちの間では、60 年代以降においてアメリカの政治は確かに変化したという共通の認識がある。そして、問題は、政治の変化はいかなる側面でのどのように現われているかという点なのである。

観点をアメリカ選挙民の投票行動という個人レベルから、アメリカ政治システムのレベルへと転じてみれば、そこには明らかな変容の事実が存在する。第一に、政党帰属の衰退とインディペンデントの増加である。第二に、選挙における分割投票 (split-ticket voting) の増加である。第三に、1964 年及び 1972 年の大統領選挙のように、大規模な地すべりの勝利が起こりやすくなっていることである。わずか 8 年の間に、二大政党がそれぞれ過去に前例のないような大勝を得たのである。以上のような諸傾向は、ニュー・ディール期に確立された現在の二大政党制が一つの転換点、あるいは、再編期にさしかかっていることを示しているのではないだろうか。本章では、このようなシステムの変容過程に関するいくつかの研究を概観する。

V-1 変容の徴候

SRC の研究者たちは、1950 年代の分析の中で、政党帰属は個人レベルにおいてもシステム・レベルにおいても長期間にわたって安定的であると述べた。大統領選挙の記述的モデルも、このことを前提としてつくられていた。すなわち、現状維持型及び逸脱型の選挙において、政党帰属の安定性は当然の前提とされており、再編型選挙はアメリカの政治史上では約 30 年に一度しか起こっていないことが指摘されている。SRC

の研究者たちは、システム・レベルにおける政党帰属の安定性が個人レベルにおける政党帰属の安定性に基つくと前提しているのである。

これに対して、Pomper (1967) は、このような前提に疑問を抱き、政党帰属の周辺分布の安定性の背後に個人レベルにおける政党帰属の大きな変動が生じている可能性を指摘した。そして、彼は、大統領選挙の第四の類型として、転換型選挙 (Converting election) をあげた。これは、多数党が勝利を収める選挙であるが、有権者の政党支持パターンは以前とは大きく変化しているものである³²⁾。彼の分類方法によれば、1964年の大統領選挙はこの転換型選挙である。すなわち、多数党である民主党が勝利を収めたにも拘らず、その得票パターンはこれまでの選挙の得票パターンとはまったく異なっていたのである³³⁾。

1960年代においてSRCはパネル調査を実施しなかったため、個人レベルにおける政党帰属の変動を示すデータはない。しかし、こうした変動の可能性は注目されることとなった。Dreyer (1973) は、1956—1958—1960年のSRCパネルにおける政党帰属の変動をクロス表で分析した結果、帰属政党を変えた人は少ないものの、二年間に政党帰属の七つのカテゴリーで変動した人は平均して全体の40パーセントにのぼることを示した³⁴⁾。また、Merelman (1970) はSRCデータから投票行動における変動を推定した。彼によれば、前回の大統領選挙とは異なる政党に投票した人 (vote-switcher)、あるいは、連邦、州、郡などのレベルに応じて異なる政党に投票した人 (ticket-splitter) の合計は、1956年では全体の44パーセント、1960年では43パーセント、1964年では50パーセントである³⁵⁾。このように、「静かな50年代」においてすら、政党帰属及び投票行動には不安定性が見られたのである。

さて、「激動の60年代」以降において、多くの点で変容の徴候が明らかとなっている。まず、第一に、投票率の低下である。Tarrance (1978)によれば、投票有資格者の投票率は、1964年には69.4パーセントであったのが、1968年、1972年、1976年にはそれぞれ67.9パーセント、

63.0 パーセント、59.2 パーセントと漸減している⁸⁶⁾。この期間に、有権者登録を妨げていた様々な法的障害は取り除かれ、また、1970年には選挙権が18歳以上にまで拡大されている。したがって、投票率の低下は一面では投票有資格者であるにも拘らず有権者登録を行なわない人の比率が著しく増加したことによる。非登録者は1968年には有資格者の23.1パーセントであったが、1976年には33.3パーセントに増加している。しかしながら、登録者における棄権も増加しており、中間選挙ではあるが、1974年にはこれまでで最高の2,500万人が棄権したのである。Tarranceは、非登録及び棄権の理由として、政治への関心の喪失や政治に対する嫌悪と、政治不信を伴った政治関心の増大の二つを指摘している。

第二に、政党帰属者の比率の低下である。第4表は1952—1976年における政党帰属の分布である。政党帰属者の比率は1964年以降徐々に低下している。強い政党帰属者は1964年までは36パーセント程度であるのに対し、1972年には25パーセントに下がっている。インディペンデントはこの期間に23パーセント程度から36パーセントに増加している。これは主として白人における政党帰属者の比率の低下による。非白人においては、この期間に民主党が52パーセントから67パーセントに

第4表 政党帰属の分布 1952-1976年 単位：パーセント

カテゴリー	1952	1956	1960	1964	1968	1972	1976
民主 党	「強 い」	22	21	21	26	20	15
	「弱 い」	25	23	25	25	25	25
インディペンデント	民主 党 寄 り	10	7	8	9	10	11
	インディペンデント	5	9	8	8	11	13
	共 和 党 寄 り	7	8	7	6	9	11
共 和 党	「弱 い」	14	14	13	13	14	13
	「強 い」	13	15	14	11	10	10
無 回 答, 関 心 な し	4	3	4	2	1	2	1
計	100	100	100	100	100	100	100

資料：Miller and Levitin (1976: p. 36)

増加し、共和党が13パーセントから8パーセント、インディペンデントが18パーセントから23パーセントへと変化している。民主党が1960年代以降で公民権擁護の立場を強めたため、黒人が民主党一辺倒になったためである。

Abramson (1975) は、白人における政党帰属の衰退は主として世代交代によって生じたと述べている。すなわち、戦後有権者となった世代における政党帰属者の比率は低く、彼らが有権者全体の大部分を占めるようになるにつれ、全体における政党帰属者の比率が低下したのである。他方、戦前からの有権者については政党帰属の衰退はほとんど見られない。彼によれば、年をとるにつれて政党帰属の「強さ」が強くなり、帰属者の比率が増加するという「加齢効果」(Life cycle effect) は存在しない³⁷⁾。

最近増加した新しいインディペンデントは、1950年代のそれとは質的に異なっている。Burnham (1970) は、インディペンデントの増加が20代から40代の年齢層、高所得者層、大学教育経験者層、ホワイト・カラーに多いことを指摘している³⁸⁾。特に、20代では過半数がインディペンデントとなっている。この新しいインディペンデントは、政治的有効性感覚が強く、政治意識の高い人々が多い³⁹⁾。

第三に、選挙における分割投票者 (ticket-splitter) の比率が上昇していることである。第5表は、全米及び各地域における分割投票者の比率を示したものである。1964年から1972年の間に、大統領選挙と他の選挙で異なる政党に投票する人々の比率は、全米で42パーセントから62パーセントへと増加している。増加率で見れば、北東部と南部で大きい。が、全地域で上昇していることは明らかである^{40),41)}。

第四に、分割投票の増加と関連した現象として、重要なシステム・レベルにおける変化が起こっている。すなわち、現職議員の出馬する連邦下院議員選挙の選挙区において、激戦区が消滅しつつあることである⁴²⁾。現職議員の出馬する選挙区における民主党の相対得票率を見ると、1950

第5表 分割投票者の比率 単位：パーセント

			1948	1960	1964	1968	1972
全 米	{	分割投票	38	34	42	56	62
		一括投票	62	66	58	44	38
北 東 部	{	分割投票	27	23	45	54	60
		一括投票	73	77	55	46	40
中 西 部	{	分割投票	42	40	39	58	56
		一括投票	58	60	61	42	44
南 部	{	分割投票	30	24	34	55	64
		一括投票	70	76	66	45	36
西 部	{	分割投票	56	57	50	57	72
		一括投票	44	43	50	43	28

資料：Ladd and Hadley (1978: p. 325)

年代には、50パーセント前後の激戦区がもっとも多い。しかし、激戦区の数次第に減少し、1972年には65パーセント前後の民主党無風区と30パーセント前後の共和党無風区の数が増加している。しかも、この無風区である連邦下院議員選挙区が、大統領選挙について集計した場合、激戦区であることが少なくない⁴³⁾。このことは、現職議員に関する限り、大統領選挙におけるCoat-tail効果⁴⁴⁾が消滅していることを示している⁴⁵⁾。連邦下院議員選挙と大統領選挙で過半数の投票をとる政党が食い違う選挙区の比率を見たのが、第6表で

第6表 投票結果の食い違い

年	選挙区の数	結果の食い違いの比率
1940	362	14.6%
1944	367	11.2
1948	422	22.5
1952	435	19.3
1956	435	29.9
1960	437	26.1
1964	435	33.3
1968	435	31.7
1972	435	44.1

資料：Burnham (1975 a: p. 321)

ある。この食い違いは1964年以降に増加しており、1972年には特に著しい。この年には、44.1パーセントの選挙区において投票結果が食い違っている。民主党議員を選出した選挙区だけについて見れば、その77.4パーセントの選挙区においてニクソンは過半数の票を獲得している⁴⁶⁾。このことは、

大統領選挙と連邦下院議員選挙を連携する多数派の連合(コアリション)が崩壊していることを示している。いまや、アメリカにおける投票パターンは、三つの独立したコアリションに分裂している。すなわち、大統領選挙——州知事選挙におけるコアリション、連邦上院議員選挙におけるコアリション、そして、連邦下院議員選挙におけるコアリションである⁴⁷⁾。

第五に、大統領選挙における各社会集団の支持形態、いわゆるニュー・ディール・コアリションにおいて変化が見られる。Axelrod (1972, 1974)はこの事情を明らかにしている。ニュー・ディール期以来、民主党は、低所得者層、黒人、労働組合加入者、カソリック、ユダヤ人、南部、大都市居住者など多様な少数者集団のコアリションであった。共和党は、民主党の裏返して、中高所得者層、白人、労働組合非加入者、プロテスタント、北部、非大都市居住者など多数者集団から支持を集めていた。Axelrod は、諸集団について、その相対得票率、投票率、貢献度という三つの指標を用いて検討している。貢献度とは、集団がある政党の総得票に占める比重である。彼によれば、この20年間における民主党連合の変化は、低所得者層の貢献度の低下と黒人の貢献度の上昇である。前者は所得水準の上昇により低所得者層の人数が減少したことに起因し、後者は、黒人における投票率及び民主党得票率の上昇に基づいている。また、南部においては民主党得票率が著しく低下しており、南部は民主党連合から離脱しつつある。共和党について見れば、北部の貢献度が低下しつつあり、「南部戦略」の成功がうかがわれる。しかし、他方で白人、非大都市居住者の貢献度は100パーセントに近くなっており、共和党の支持基盤は一層狭くなってきていることがわかる。

大統領選挙以外の選挙においては、共和党は民主党に大きく引き離されて、少数党の地位に甘んじている。大統領選挙以外のレベルにおいて、かつての二大政党制は、いまや「一と二分の一政党制」(One-and-a-half-party system)に過ぎない。Ladd (1977) は、このような二大政党の

支持基盤の変化について次のように述べている。

「1960年代及び1970年代における共和党の腐食は、政党システムの作動の観点から見て、以前の大恐慌による共和党の落ち込みよりおそらく重大であろう。というのは、マス・メディアを媒介して個々の候補者の人気を競い、政党勢力とは関係のなくなった大統領選挙や、一部の目立つ公職の選挙を除けば、共和党はもはや民主党と接戦を演じる力をもたないからである。」⁴⁸⁾

Ladd はさらに、かつてのリンカンの政党はいまや黒人の支持をほとんど得ておらず、カソリックやユダヤ人の支持も大して得ていないことを指摘する。共和党はいまや WASP の政党でしかなく、しかも中産階級の過半数の支持すら確保していない⁴⁹⁾。また、上層中産階級及びエスタブリッシュメントの多くが、支持を共和党から民主党に代えている。他方、ニュー・ディール的な福祉政策の維持がコンセンサスに近くなった結果、民主党は大統領選挙以外において「すべての人々の政党」(Everyone party) となった。しかしながら、民主党のコアリションが大きくなりすぎ、異質な要素を包含しすぎたため、党内をまとめることがますます困難になってきているのである⁵⁰⁾。

以上、1960年代以降におけるアメリカ政治システムの変容の徴候について概観した。次節では、これらの変容がシステムにとってどのような意味をもっているかについて概観する。

V-2 政党再編と政党解体

前節で見たように、1960年代以降におけるシステム・レベルの変容の徴候は明らかである。以上の徴候はアメリカの政治システムがどのように変貌していくことを暗示しているのであろうか？ Key (1955) が「決定的選挙」とよび、SRC の研究者たちが「再編型選挙」と名付けた選挙は、アメリカ史において約30年毎に発生している。民主党の優位が確立した1932年の選挙から30年を経た1960年代後半は、新たな政党再

編期に入っているとしてもおかしくはない。それでは、いかなる政党の再編が生じるのであろうか？ Philips (1969) は、1968 年におけるニクソンの勝利を「共和党優位の到来」(The emerging Republican majority) であると述べた。しかし、共和党の優位は大統領選挙のレベルにとどまるものでしかなく、他のレベルにおいては、民主党に完全に圧倒されている。ウォーターゲート事件は、共和党の最後の砦をも陥落させた。1976 年以降のアメリカでは、あらゆるレベルにおいて民主党が優位を保っているということができる。この民主党の優位は 60 年代及び 70 年代の政党再編の結果であらうか？ 問題はより複雑である。ここでは、バーナム、サンドキリスト、ラッドとハドリーの三つの説を簡単に紹介し、アメリカ政治の転換について概観する。

(1) バーナムの「政党解体」論

Burnham (1975 a) はその冒頭で次のように述べている。

「アメリカ選挙民は現在、南北戦争以来もっとも大きな転換の真只中にいる。選挙民は、選挙史上におけるいずれの再編期とも根本的に異なる再編期を経験しているのである。この再編は、過去におけるように政党のチャンネルを通じて行なわれるのではなく、指導者とフォロアーを結ぶ以前からの政党のリンクを横断している。その結果は、有権者と公職の候補者を効率的に媒介するものとしての政党の急速な解体である。」⁹¹⁾

バーナムは、政党帰属の衰退、分割投票の増加、大統領選挙と連邦下院議員選挙の結果の乖離など、選挙民の中の政党 (Parties-in-the-electorate) の衰退について論じたあと、次の三点を強調していると思われる。

第一に、有権者の分極化 (polarization) である。アメリカ選挙民は現在、直交する二つの軸、すなわち、階級及びエスニシティで分かれるニュー・ディールの軸と、人種、戦争、社会的イシューで分かれる軸と

によって分極化している。これは、社会が脱工業化 (post-industrialize) しつつある移行期における社会的紛争の噴出に起因する。さらに、ヴェトナム戦争が対抗文化の生成を促進し、紛争を激化させた。この移行期の混乱の中で、ゴールドウォーター、ウォラス、ニクソン、マクガヴァンらの大統領候補者たちは、アメリカ社会を統合する政策的正統性を得ることができなかった。そして、従来の大統領選挙における民主党のコアリションは崩壊した。大統領選挙には、あらゆる価値や社会的地位や価値剝奪に対する強い感情と対立が渦巻いている。

第二に、政治及び政府諸機関に対する不信感が有権者の間で高まっている⁵²⁾。大衆の不満の高まりは、二大政党の指導者全ての権威失墜と密接な関係がある。ヴィジョンのなさ、大衆の要求及び関心に対する配慮のなさ、個別の政策における失敗、誠実と政治道義の欠如など、リーダーシップの失墜は、政党の崩壊と平行している。

第三に、有権者の教育水準の上昇とマス・メディアの発達は、情報コストを著しく引き下げ、従来、二大政党が担ってきた動員と集約の機能の多くを無用のものとした。政党は、有権者と彼の投票選択を効率的に媒介する機能を喪失しつつある。

そして、バーナムは以上の政治変容の行きつく先は「すべての再編を終焉させる再編」(a critical realignment to end all critical realignment) であろうと指摘する。その結果は、第一に、大統領の権限の強大化である。バーナムは、大統領職はますます imperial office となると述べている。第二に、それにも拘らず、大統領を支持する安定した多数派コアリションは成立せず、変動する少数派コアリションが大統領選挙を決定するようになる。第三に、連邦上院議員選挙においては、特定の傾向は現われていないが、大統領候補者を育成する場として機能している。そして第四に、連邦下院議員選挙においては、現職議員がますます有利になり、議員は選挙区サーヴィスとオムバズマン的機能にますます傾斜していく。これらすべてから明らかになることは、権力の分立が著しく強化

されつつあることである。

バーナムは政党の解体が政策に対してもつ意味合いを二点指摘する。第一に、政策の形成及び実施における連続性が、大統領の頻繁な交代によって失われることである。第二に、連邦議会と大統領の対立による政策のいきづまりと、危機における大統領の強権発動との間で、政治が揺れ動くことである。しかし、より深刻な問題は、大衆が複雑な政治システムに困惑して不満をつのらせて行くとき、行政の官僚機構が政治システムを支配するにつれて、体制の真の危機が生じ、民主主義は何らの実体的な意味をもたなくなっていくであろうということである。

(2) サンドクィストの「政党再編」論

Sundquist (1973 a) はやや異なる観点からアメリカ政党制の再編について述べている。彼は、1960年代の政党の変容を理解するには、1930年代からの政治の変化を把握しなければならないと述べる。1930年代に起こった現在の二大政党制の再編は、大恐慌に対して連邦政府が活動的な役割を果たすべきか、保守的な役割を果たすべきかという争点をめぐって生じたものである。しかし、政党再編はただ一回の決定的選挙によって生じたものではない。過去40年間における潮流は、二大政党の競争構造が全国化していく過程であった。北部諸州において州レベルの選挙における民主党の優位が定着したのは50年代に入ってからであった。南部における共和党の進出も1960年代になってからである。したがって、過去40年間を通じて政党再編の兆しのように見える諸現象は、二大政党制の全国化、すなわち、1930年代に生じた再編が定着化していく現象であり、ニュー・ディールの余震として説明することができる。

しかし、それだけではなく、既存の政党構造と交叉し、再編の可能性を含んだ新しいイシューが過去40年間にいくつか現われている。それは、50年代における「共産主義」、60年代後半における「ヴェトナム」、「社会的イシュー群」、「人種」である。前三者においては、二大政

党は最終的に同じ立場をとるようになったため、再編の原動力とはなりえなかった。「人種」問題は現在もお継続しているイシューであるが、これが政党再編の原動力になるとは考えられない。60年代後半における交叉的なイシューが政党再編に対して何らかのインパクトをもったとすれば、それは、共和党の優位への変化であるはずである。なぜなら、すべてのイシューは民主党に対して不利に働くものばかりであるからである。しかし、選挙結果の統計が示すのは、二大政党の競争構造の全国化であって共和党優位ではない。世論調査の結果を見ると、1960年代半ばからインディペンデントが増加している。ヴェトナム戦争、人種問題、社会的イシューが昂揚した60年代半ばから1973年の間に、民主党は500~700万人の帰属者を失っている。しかし、彼らは共和党に帰属したわけではない。実際、1950年代後半から共和党も同数の帰属者を失っている。民主党帰属者の減少は、南部の白人によってほとんど説明される。黒人では逆に増加している。共和党帰属者の減少は北東部で著しい。他方、共和党帰属者は南部でも減少しており、ゴールドウォーター、ニクソンの「南部戦略」は共和党への得票を増加させただけで帰属者を増加させてはいない。

以上のようにインディペンデントが増加したことに加えて、政党帰属者においても分割投票が増加している。このような政党の衰退は、交叉的なイシューが二大政党の立場の違いをあいまいにしたためであり、二大政党によって代弁されない分極化した勢力が大きくなったためである。

現在(1973年)は政党再編の直前の様相を呈しているが、再編の原動力となるようなイシューは存在しない。しかし、既存の政党の分野に沿った強力なイシューが登場してくれば、政党システムは強化されるであろう。1973年における国内政策のイシューは、ニュー・ディールのな政党システムの分野に沿ったものであり、ニュー・ディールのな政党システムの復活の見通しを与えるものである。長期的に見れば、政党シス

テムの解体は徐々に進展していくであろう。しかし、少なくとも短期的には、1960年代後半の政党解体の進行は止まり、ニュー・ディール的な政党システムが再び活力をもち、最近の混乱の中で政党帰属を捨てた人人の多くは、再び政党に帰属するようになるであろう。

(3) ラッドとハドリーの「政党システム変容」論

アメリカの二大政党システムの転換に関してもう一つの重要な研究は、Ladd and Hadley (1978) である。彼らは、1964年及び1972年の大統領選挙は「異常な地すべりの勝利」(Unnatural landslide)であったと述べる。すなわち、アメリカの二大政党は過去において協調の政治(Accommodationist politics)に従事してきた。両党は、多様な社会集団の利益を糾合して、非イデオロギー的なゆるやかな公約を掲げて大統領選挙における多数派のコアリションを形成することをめざしていた。したがって、政党は全アメリカ選挙民の支持を求めて穏健な立場をとる似たりよったりのもの(Tweedledum and Tweedledee)であった。このような協調の政治に従事する政党が大統領選挙を争うとき、地すべりの勝利は次の二つの状況のいずれか、あるいは両方が存在するときに発生する。第一に、際だったヴァレンス・イシュー⁵³⁾が一方の政党を決定的に不利にしている状況である。たとえば、1932年における経済不況は共和党を不利にしたヴァレンス・イシューであった。第二に、候補者の個人的人気に著しい差がある状況である。1956年のアイゼンハウアーの勝利がこの例である。しかしながら、1964年及び1972年の選挙には、上述の二つの状況のいずれも存在しなかった。ジョンソンもニクソンもすばらしい個人的人気をもっていたわけではない。また、1972年においては、経済不況、ヴェトナム戦争、アメリカの政治制度に対する自信喪失など、現職大統領をもつ共和党が大勝を収めるような状況は存在しなかった。にも拘らず、両選挙における勝者は、アメリカ史上で第一位と第二位の相対得票率を記録したのである。

「異常な地すべりの勝利」の説明として、多様な事件や選挙戦の失敗が偶然に競合して発生したという説が考えられる。両選挙において敗れた政党はいくつかの不利な条件を備えていた。党内で傑出した候補者がいなかったこと、明らかに少数派によって支持された候補者がノミネートされたこと、候補者があまりにラディカルで行政手腕に欠けているという印象を有権者に与えたこと、党内の分裂を修復できなかったこと、選挙キャンペーンにおいて失策が多かったこと、などである。

しかし、これらの背後には、アメリカ政治の構造における根本的な転換がひそんでいる。第一に、有権者の政党に対する忠誠が弱化していることである。60年代後半から政党帰属は弱化しており、インディペンデントは有権者の三分之一を越えている。特に大学進学者にインディペンデントが多い。また、分割投票の増加も著しい。これらの原因の一つは、有権者の高学歴化と政治的コミュニケーションの構造の変化である。高学歴化は有権者の投票決定における媒介項としての政党の必要性を低くし、候補者及び政策 이슈に関する情報をもとに投票決定を行なう傾向を強める。また、テレビなどのマス・メディアの登場は、政治的情報を有権者に伝達する政党活動家の役割を不要にし、候補者はテレビを通じて直接、有権者に訴えかける。党組織に代わり広告代理店が選挙を取りしきり、ニクソン再選委員会のように政党から離れたキャンペーン組織が形成される。政党との結びつきのもう一つの源泉は、社会集団と政党との結びつきの弛緩である。ニュー・ディール期に確立された二大政党のコアリションは、現在では不完全で狭い基盤しかもたないコアリションになっている。投票決定を媒介する政党は以前よりはるかに必要性の低いものとなっており、有権者は政党志向から候補者志向、イシュー志向へと変化したのである⁵⁴⁾。

第二に、党活動家層における構成の変化である。従来からの政党志向型の活動家 (party-oriented activists) に対して、イシュー志向型の活動家 (issue-oriented activists) が党内で勢力をもつようになってきたので

ある。イシュー志向型の活動家は、政策綱領の提出に主要な関心に向け、候補者を勝算ではなく政策イシューへのコミットメントの正しさをもとに評価する。彼らにとって政党の正しい機能とは、協調やコンセンサスの形成ではなく、政策問題を解決するための明確な立場を提示することである。これに対して、政党志向型の活動家は、組織の維持と選挙での勝利を重視する。彼らにとっては、候補者が明確に規定されたイシュー及びイデオロギーの基準に合致するよりも、勝てる候補 (potential winner) であることの方が重要である。そして、政党の職務は、多数派を形成するために集団及び利益を広範に取り込むことである。イシュー志向型の活動家はかなり明確な社会的経済的地位にある。すなわち、教育水準が高く、上層中産階級であり、専門職が多く、知的階層から影響を受けている。民主党内のイシュー志向型の活動家はニュー・レフトあるいはニュー・リベラリズムの立場をとっており、ニュー・ディール以来の古いリベラリズムに対して不満をもっている。他方、共和党内のイシュー志向型の活動家は、確立された穏健な保守主義に反発して、より純粋で一貫性の高い保守主義をめざしている。ゴールドウォーターのノミネーションは、共和党における草の根のイシュー志向型の保守的な活動家によるものであった⁵⁵⁾。マクガヴァンもまた、多くのイシュー志向型の左派的な活動家たちによって支持された⁵⁶⁾。このようなイシュー志向型のラディカルな活動家たちがそれぞれの党内で勢力を伸ばしたのである⁵⁷⁾。

第三に、二大政党において、60年代後半から政党改革が行なわれたことである。これはまず民主党に始まり、共和党にも波及した⁵⁸⁾。民主党の1972年の全国党大会における代議員の選出方法は大きく変化した。プライマリーによって代議員を選出する州は1968年の17州から23州に増加した。黒人、女性、若年層の代議員は事実上の割り当て制で選出され、ユニット・ルール⁵⁹⁾は廃止された。公職者や党幹部が自動的に代議員として党大会に出席できた特権は廃止された。州レベルの党委員会

が任命できる代議員は、総数の10パーセントまでに制限された。共和党も1974年に民主党と類似した党改革を行なっている。政党改革の結果は、大学進学者でニュー・ミドル・クラスの人々が一時的にもせよ民主党の主導権を握り、マクガヴァンを大統領候補者に選出したことであった⁶⁰⁾。

第四に、大学進学者のイシューに対する意見が分極化したことである。大学進学者は、政党のイシュー志向型活動家の主要な供給源である。1950年代においては、大学進学者は、その高い社会的地位を反映して、経済福祉問題では保守的であり、公民権問題ではリベラルであり、外交政策では国際主義的 (interventionist) であった。ところが、1960年代後半以降においては、大学進学者である民主党員は一般の民主党員よりリベラルでハト派であり、大学進学者である共和党員は一般の共和党員より保守的でタカ派である。大学進学者が右と左に分極化したことは、それぞれの党内においてエリートとマスの意見が分極化していることを示唆している。このことは、それぞれの政党において、協調の政治をめざす中道寄りの候補者より、鋭く異なるイシュー・ポジションをとる候補者をノミネートする圧力が増大する結果をもたらしているであろう⁶¹⁾。

以上の分析から、1964年及び1972年の「異常な地すべりの勝利」は異常でも何でもなく、アメリカ政治における新たなダイナミックスの発生の産物である。このダイナミックスは、地すべりの勝利をより頻繁なものにし、安定した支持基盤をもたない大統領の交代を継続させるであろう⁶²⁾。

以上、システムの変容に関する三つの説を紹介した。バーナム及びサンドキリストは、政党再編が起こりつつあることを前提として、その潮流を展望している。政党再編論は、再編にはそれを引き起こす強力なイシューの存在が必要であるということを前提にしている。サンドキリス

トは、この再編の契機となるイシューを1973年の経済的イシューに求め、ニュー・ディール・コアリションの強化がもたらされると述べている。彼の研究はこれまでのアメリカ政治史における政党再編に関する詳細な検討を基に展開されており⁶³⁾、行論は穏当なものである。しかし、1973年の経済イシューの復活がニュー・ディール・コアリションの強化につながるとしても、それが40年前の再編とは根本的に異なっていることは明らかである。バーナムが指摘するように、各選挙の連関の弱化は明らかであり、そして、選挙民の中の政党の解体という傾向をおしとどめてもとに戻すような強力なイシューの登場は望めないからである⁶⁴⁾。この点で、バーナムが、現在における再編はこれまでの再編とは根本的に異なる性質のものであると指摘していることに注目しなければならない。70年代における傾向を見る限り、選挙民の中の政党 (parties-in-the-electorate) の解体の進行は不可逆的な潮流である。そして、バーナムが指摘するイシューによる分極化は従来の政党分野を横断している。

ラッドとハドリーの研究は、政党再編論から出発したものではない。彼らは地すべりの勝利という選挙メカニズムの解明から出発して、二大政党をとりまく新しい政治のダイナミックスの指摘に至る。彼らは60年代後半からの政党改革の動きに注目する。それは、今世紀初頭の革新主義者たちの改革に匹敵する大きなものである。政党をより代表的なものにする様々の試みは、結果的には政党をより一層非代表的なものにしてしまったといえよう。政党は組織としての機能を失いつつある。政党は諸集団の利益の集約と協調の達成の場から、少数派の諸集団の抗争の場となったのである。ラッドらは、バーナムのように政党の解体がアメリカ政治の将来であるとは見ていない。むしろ、政党は大統領候補者の指名の場としてより公的な機関の地位を獲得している。

バーナムはアグリゲート・データによる選挙分析を専門とする学者であり、ラッドらは政党組織の研究者である。彼らの結論は一見対立しているように見えるかも知れないが、彼らが指摘するレファレントは異な

っていることに注意しなければならない。バーナムが政党の解体というとき、それは有権者と彼の投票決定の媒介者としての政党、すなわち、選挙民の中の政党 (Parties-in-the-electorate) であり、ラッドらがいう政党は組織としての政党 (Parties as organizations) である。

1976年の大統領選挙においては、政党帰属の衰退がとまり、1972年の分布とほぼ同じになっている⁶⁵⁾。このことがアメリカの政党政治のダイナミクスに対してもつ意味は未だ明らかにされていない。政党の解体の進行がとまったのか、それとも、あいかわらずシステムの不安定性が継続しているのかは、今後の研究にまたなければならない。

VI 結 論

アメリカ政治学が世論調査に基づいた選挙分析に取り組み始めてから、30年近くが経過している。『アメリカン・ヴォーター』の刊行から数えても20年である。我々は、この間の選挙分析の大まかな潮流について概観した。SRCの研究者たちは、従来の社会的アプローチに代えて心理学的アプローチをとることによって、政治学における固有の選挙分析を確立した。確かに、心理学的アプローチは投票行動の説明において、社会的アプローチより優れたものであった。そして、そこでは政党帰属、政党及び候補者に対する態度、イシューについての態度が、投票行動を説明する重要な変数とされた。この基本的枠組の中で、選挙研究は、1950年代については政党帰属の重要性を強調し、イシューの重要性を否定した。さらに、イシューについての大衆の態度は、何らかの「イデオロギー」に基づくものではないことを明らかにした。

1960年代以降の選挙に関する分析は、SRCの設定したテーマに従って進められた。しかし、研究の方向は、大まかに分けて三つある。第一は、SRCの基本的枠組に沿って分析を行なうものであり、政治状況の変化がイシュー・ヴォーティング及び有権者の「イデオロギー」化となって現われたとするものである。この種の研究はもっとも多い。第二

は、SRC の基本的枠組を承認してはいるが、その分析方法についてはきびしく批判を行なっているものである。イシュー・ヴォーティングにおける RePass (1971) の研究や、信条体系分析における測定誤差論などがこれである。第三は、SRC の基本的枠組及び分析方法に関して重大な疑問を提示するものである。信条体系分析において信条の多次元性を強調する研究及び、SRC の設問形式における重大な欠陥を指摘する研究がこれである。このうち、Marcus と Sullivan は、多次元論者であり、かつ、設問形式の批判者である。したがって、彼らの研究動向は、今後注目して行く価値があると思われる。

さて、60年代及び70年代のアメリカの選挙分析において発見された「変容」には、四つのソースがあると思われる。もとより、発見された「変容」は、これらのソースのうちのいくつかによって引き起こされたものであって、「変容」とソースとが一対一に対応するわけではない。第一のソースは、分析方法の変化である。ストックスの Six component model は、政党及び候補者に対する自由回答をデータにするものであるという点で、イシューは過少評価される傾向がある。これに対して、RePass (1971) は、イシューに関心をもつ回答者だけに注目した。またノーマル・ヴォート分析は、投票に対するイシューの効果を浮き彫りにするものであった。さらに、「近似性尺度」は、回答者本人と候補者のイシュー・ポジションを続けて答えさせる設問に基づくものであり、したがって、きわめてイシューに敏感な尺度であるといえよう。

第二のソースは、イシューに関する設問の意味の変化である。同じ設問を一定期間毎に繰り返す時系列調査において、設問の意味が変わった場合、回答者の態度変化の解釈は困難になる。「政府の規模」の設問の意味は、経済福祉に力を入れる巨大な政府から、ヴェトナムにのめり込み、都市暴動や公民権に対してきびしい態度をとる強権的な政府へと変わったとされている。この場合、回答の変化は、回答者の態度変化に

よるものなのか、それとも、単に、回答者は態度を変えたのではなく、異なる設問に答えているにすぎないのか、判断が難かしいところである。

第三のソースは、設問形式及びワーディングの変更である。これが、60年代以降における回答者の態度の一貫性のインデックスを上昇させていたことは、ほとんど疑いない。変更された設問形式を用いているインシュール・ヴォーティングの分析においても、この影響はおそらく現われているであろう。設問形式の変更は、時系列データに基づく「変容」分析を不可能にしてしまう。

第四のソースは、有権者の態度変化である。すべての分析は、この有権者の態度変化を見出すことを目的としている。しかし、発見された「変容」は、有権者の態度変化だけに基づくものではなく、上述の三つのソースによっても生じている。そして、アメリカにおける選挙分析は、以上の四つのソースを明確に分離していない。

他方、Vで見たように、システム・レベルにおける選挙のアグリゲート・データや社会集団における政党帰属や投票の分析は、1960年代以降の変化をよく捉えている。このように、アグリゲート・データ分析や社会的アプローチの方が、投票行動に対して説明率の高い心理学的アプローチより、政治変容をよく捉えていることは、皮肉な結果である。確かに、投票行動を説明する方法として、社会的アプローチは心理学的アプローチよりはるかに劣っていた。その社会的アプローチが、政治変容分析においてはより威力を発揮するのである。もとより、社会的アプローチが明らかにしたシステム・レベルにおける政治変容は、個人レベルにおける投票行動や選挙民の特性の変化と必ずしも直接的に関連するものではない。そういった意味では、心理学的アプローチの失敗は、システム・レベルと個人レベルとが密接に結びついていると前提したことにある。その結果、時系列分析を行なう上で生じていた重大な方法論的欠陥が見落とされていたのである。

アメリカにおいて世論調査に基づく選挙研究が政治学の中心的課題の

一つとなってから 30 年が経過した現在、政治学は次のように自問しているのではないだろうか。

「確かに、アメリカの政治システムにおいて、過去 10 年間に何かが起こった。しかし、有権者の投票行動においては一体、何が起こったのであろうか？」

〈註〉

- 1) Heise の方法については補註 [1] 参照。
- 2) データは Achen (1975: p. 1225) の第 1 表の数値を用いた。
- 3) Achen (1975: p. 1225).
- 4) Achen (1975) の方法については補註 [2] 参照。なお、この問題に関する他のアプローチとしては、Lehnen (1971-1972), Iyengar (1973), Pierce and Rose (1974) などがある。このうち、Pierce and Rose (1974) の方法は、きわめて特異で前提も厳しく、多くの問題がある。Converse (1974) は、この論文を厳しく批判しており、我々もこの論文については価値を認め難い。
- 5) Achen (1975: p. 1226).
- 6) Converse and Markus (1979: p. 34).
- 7) Dreyer (1973) は 1956—1960 年のパネルにおける政党帰属の変化についても、コンバースのモデルは妥当すると述べている。しかし、Dobson and St. Angelo (1975) は、政治情勢の変化に伴って、政党帰属の変化がランダムではなく起こっていることを示し、そこに真の変化が存在すると推論している。
- 8) 因子分析の方法については補註 [3] 参照。
- 9) 声価法 (reputational method) とは社会学の分野で用いられる権力所有者の選定方法である。See Hunter (1953: pp. 262-271).
- 10) Luttbeg は、コンバースの仮説があてはまらない理由を、 이슈ーがローカルなものばかりで回答者がよく知っていたためであるとしている。州レベルで同様の分析を行なった Luttbeg (1971) では、規制 (Constraint) はほとんど存在しないことが指摘されている。
- 11) この点に関する包括的な叙述は Erikson and Luttbeg (1973: pp. 65-97).
- 12) クラスタ分析については補註 [4] 参照。
- 13) また、Verba et al. (1967) は、ヴェトナムに関する 이슈ー群が不完全ながら、エスカレーション—ディエスカレーションという次元でガットマン・スケールを構成することを示している。この例は、すべての 이슈ーが

リベラル—保守に還元できないことを示唆している。

- 14) クラスカルの方法については補註〔5〕参照。
- 15) Rusk and Weisberg (1972) は、1970年のSRCデータについても同様の分析を行なっている。
- 16) Miller and Levitin (1976) は、ニュー・ポリティックス—サイレント・マイノリティという尺度を構成して有権者を分類した上で、数々の分析を行なっている。この尺度は、主として1960年代後半に登場した社会的イシューを背景にしたものである。この尺度は従来のリベラル—保守スケールと関連性をもっているが、独立した次元を構成している。信条体系の多次元性の研究の一種とみなすことができよう。
 なお、彼らは最近、有権者の「イデオロギー」を測る新しい尺度を構成した。これは、「イデオロギー的リベラル」から「イデオロギー的保守」に至る七点スケールである。彼らの研究は、まさにヒューリスティックというほかはない。See Levitin and Miller (1979).
- 17) See also Marcus, Tabb, and Sullivan (1974). なお、INDSCALの方法についてはCarroll (1972), 補註〔6〕参照。
- 18) See Marcus, Tabb, and Sullivan (1974: pp. 406-407).
- 19) Jackson and Marcus (1975: p. 109) Footnote 25. See also Marcus, Tabb, and Sullivan (1974: p. 418).
- 20) Stimson (1975: pp. 409-410) Footnote 9.
- 21) Campbell et al. (1960: p. 256).
- 22) Campbell et al. (1960) では、「イデオログ」と「準イデオログ」の合計の比率は11.5パーセントである。
- 23) ガンマ係数については拙稿「アメリカ政治の『変容』と政治学」(1) (『北大法学論集』31巻1号) 補註〔2〕参照。
- 24) なお、1972年にはキャンペーンに強い関心をもつ人の比率は31パーセントに減少しているが、これは政治に強い不満をもつ人が増加し、彼らが無関心であると回答したためであるとされる。回答者を政治関心層、政治不満層、無関心層に分けて態度の一貫性をみると、不満層のレベルは1968—1972年で急上昇している。このことは、上述の推論の根拠になっている。Nie and Andersen (1974: pp. 574-578).
- 25) Nieはこの研究を発展させて、様々な側面におけるアメリカ有権者の変貌を包括的に論じた“The Changing American Voter” (Nie, Verba, and Petrocik, 1976) を書き上げた。彼らが意図した通り、本書はその内容の広範さと分析の緻密さにおいて、選挙研究のパラダイムをうちたてた“The American Voter”に匹敵するものである。そこでは、諸研究者によって追

求されてきた 1960 年代以降の変容の過程が 整合的な一つの潮流として分析されている。

- 26) Miller and Stokes (1963: pp. 53-55).
- 27) Converse et al. (1969: p. 1092).
- 28) Sullivan et al. (1978: p. 248).
- 29) Sullivan et al. (1979 b) は、Stouffer の政治的寛容の設問における態度の一貫性の上昇も真の上昇ではないと論じている。
- 30) See also Bishop et al. (1979).
- 31) See Bishop et al. (1978 b: p. 787).
- 32) Pomper (1967: p. 538).
- 33) Ibid., p. 555.
- 34) Dreyer (1973: pp. 717-719).
- 35) Merelman (1970: p. 127).
- 36) 20 世紀初頭以来の傾向として投票率の減少を論じたものとして Burnham (1965) がある。
- 37) 政党帰属の「強さ」の変化が世代交代によるものか加齢 (Life cycle) によるものかについては、論争が起こっている。Converse (1976) は、1964 年以前と以後を分けて考え、1964 年以前においては政党帰属の「強さ」は年をとるにつれて強くなるという加齢効果 (Life cycle effect) が存在し、1964 年以後における政党帰属の「強さ」の低下はこの時期に特有の効果 (Period effects) によると述べている。世代説については、Abramson (1976), Abramson (1979), Jennings and Niemi (1975), Glenn and Hefner (1972) などがある。加齢説については Converse (1976) の他に Converse (1979), Knoke and Hout (1974) などがある。
- 38) Burnham (1970: p. 128).
- 39) Ibid., p. 130.
- 40) Ladd and Hadley (1978: pp. 322-328).
- 41) 分割投票に関する詳細な研究として DeVries and Tarrance (1972).
- 42) See Mayhew (1974).
- 43) 激戦区の消滅の原因には諸説ある。選挙区の redistricting によるとするもの (Tuftte, 1973), 現職者に有利となるリソースの増加によるとするもの (Mayhew, 1974), 有権者の投票行動の変化によるとするもの (Burnham, 1975 b; Ferejohn, 1977), 議員の選挙区サーヴィス活動によるとするもの (Fiorina, 1977 a, 1977 b) などである。
- 44) Coat-tail 効果とは、大統領選挙における勝利者の政党の下院議員候補者が通常より多い得票を獲得する結果、大統領の政党の下院議員数が増加する現象

である。

- 45) Burnham (1975 a: p. 320), Burnham (1975 b: p. 413).
- 46) Burnham (1975 a: p. 321).
- 47) Ibid., p. 338.
- 48) Ladd (1977: p. 3).
- 49) 社会階級と政党選択との結びつきの弱化について Abramson (1974).
- 50) Ladd (1977: pp. xiii-49).
- 51) Burnham (1975 a: p. 308).
- 52) 政治不信の高まりについては Miller (1974), また Citrin (1974) 参照。
- 53) ヴァレンス・イシュー (Valence issue) とは、有権者全体によって肯定的あるいは否定的に価値づけられているある状況をいずれかの政党に結びつけるだけのイシューである。これに対して、ポジション・イシュー (Position issue) とは、政策に関する選択肢を提示し、有権者は自分の選好に基づいて選択肢を選ぶイシューである。See Stokes (1963: p. 373).
- 54) Ladd and Hadley (1978: pp. 320-333).
- 55) この点に関する世論調査分析としては、Converse et al. (1965)。なお、Baum (1965) は、Converse et al. (1965) に対する反論の中で、ゴールドウォーターを支持する活動家たちにとっては、勝利よりもイデオロギーが重要であったと述べている。
- 56) See Miller et al. (1976).
- 57) Ladd and Hadley (1978: pp. 333-342).
- 58) Ranney (1975) は、民主党の党改革に参加した政治学者による分析として興味深い。
- 59) ユニット・ルールとは、大統領候補指名の投票において、州の代議員団がまとまって一人の候補者に投票するように規定した規則である。
- 60) Ladd and Hadley (1978: pp. 342-348).
- 61) Ibid., pp. 349-358.
- 62) Ibid., pp. 358-360.
- 63) See Sundquist (1973 b).
- 64) Burnham (1975 a: pp. 354-355).
- 65) Miller (1978 a) は、1976年の大統領選挙において、政党帰属は再び投票決定の主たる要因となったと述べている。彼によれば、イシューは1972年におけるほどの重要性をもたなかった。しかし、大衆の「イデオロギー」(リベラル—保守スケール) は投票と強く結びついていた。See also Miller (1978 b).

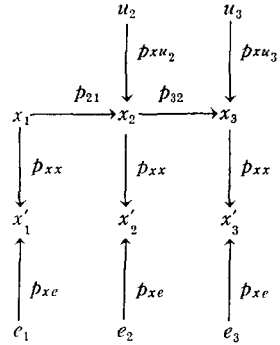
〈補註〉

[1] Heise (1969) の方法

Heise の方法は次のようなものである。まず、測定値 x' は真の値 x と測定誤差 e から構成される。すなわち、

$$x' = x + e$$

である。三回のパネル・データがあるとき、それぞれの測定値を x'_1, x'_2, x'_3 , 真の値を x_1, x_2, x_3 , 測定誤差を e_1, e_2, e_3 とし、真の値の変化を引き起こす外在的変数を u_2, u_3 とする。パス解析の方法を応用して、これらの変数の関係を表わせば、右図ようになる。すべての変数は標準化されているものとする。ここで四つの前提をおく。第一に x と x' との関係は時間に拘らず一定である。すな



わち、 β_{xx} は一定である。第二に、誤差と真の値とは無相関である。第三に、各時間の誤差は互いに無相関である。第四に、 u_2 と x_1 , u_3 と u_2 , u_3 と x_2 は無相関である。

信頼性係数は真の値の分散と測定値の分散との比として定義される。信頼性係数 r_{xx} は、

$$r_{xx} = \frac{\text{Var}(x)}{\text{Var}(x')} = \beta_{xx}^2$$

である。また、安定性係数は真の値の時間的安定性の尺度として、 x_1, x_2, x_3 の間の相関係数で定義される。安定性係数 s_{12}, s_{23}, s_{13} は、

$$s_{12} = \beta_{21}$$

$$s_{23} = \beta_{32}$$

$$s_{13} = \beta_{21} \cdot \beta_{32}$$

である。 x'_1, x'_2, x'_3 の間の相関係数をそれぞれ r_{12}, r_{23}, r_{13} とすれば、パス解析の手法により、信頼性係数、安定性係数は、

$$r_{xx} = r_{12} \cdot r_{23} / r_{13}$$

$$s_{12} = r_{13} / r_{23}$$

$$s_{23} = r_{23} / r_{12}$$

$$s_{13} = r_{13}^2 / r_{12} \cdot r_{23}$$

である。

この Heise のモデルに対して、Wiley and Wiley (1970) は、信頼性が各

回のパネルで一定であるという前提をおいたことは、きわめて疑わしいものであると批判している。彼らは代わりに、測定誤差が各回で一定であるという前提をおいて、信頼性係数と安定性係数を推定した。しかし、Asher (1974)によれば、両者の方法はかなり近似した推定値を得ることが明らかにされている。

[2] Achen の方法

Achen (1975) の方法は次のようなものである。時点 t における真の態度を p_t 、観測値を x_t 、測定誤差を e_t とする。 t から $t+1$ における真の態度の変化を u_t とすれば、三つの時点 1, 2, 3 における諸変数の関係は次のようになる。

$$x_1 = p_1 + e_1$$

$$x_2 = p_2 + e_2 = p_1 + u_1 + e_2$$

$$x_3 = p_3 + e_3 = p_1 + u_1 + u_2 + e_3$$

次に、測定誤差について通常用いられるいくつかの前提をおく。すなわち、

$$E(e_t) = 0 \quad (t=1, 2, 3)$$

$$E(e_t e_s) = 0 \quad (s, t=1, 2, 3, s \neq t)$$

$$E(p_t e_s) = 0 \quad (s, t=1, 2, 3)$$

$$E(e_t^2) = \sigma_e^2 \quad (t=1, 2, 3)$$

である。最後の式は、測定誤差が全時点で一定であることを示している。また、真の態度の変化 u_1 と u_2 は互いに独立であると仮定する。したがって、

$$E(u_1 u_2) = E(u_1) E(u_2)$$

である。

以上から、測定誤差の分散 σ_e^2 が推定できる。信頼性係数は Heise (1969) と同じく、全分散に対する真の態度の分散の比として定義される。ただ、Achen の方法では、信頼性は各時点において計算できる。信頼性 r_{tt} は、

$$r_{tt} = \frac{\text{Var}(p_t)}{\text{Var}(x_t)} = \frac{\text{Var}(x_t) - \sigma_e^2}{\text{Var}(x_t)} \quad (t=1, 2, 3)$$

である。二時点間の真の態度の相関係数 r_{ts}^* すなわち、安定性係数は観測値間の相関係数 r_{ts} を信頼性で修正したものとなる。すなわち、

$$r_{ts}^{*2} = \frac{r_{ts}}{r_{tt} r_{ss}} \quad (s, t=1, 2, 3; s \neq t)$$

である。

[3] 因子分析

因子分析は、数多くの互いに相関のある観測された変数があるとき、データの変動が捉えにくい場合に、データから比較的少数の仮設的な変数(因子)

を抽出し、この因子の変動を見ることによってデータの変動の特徴を理解しようとする分析方法である。いま、 m 個の観測された変数 z_j があるとき、互いに線型独立な p 個 ($p < m$) の因子 f_k を考え、

$$z_j = a_{j1}f_1 + a_{j2}f_2 + \cdots + a_{jp}f_p + u_j \quad \cdots \cdots (1)$$

というモデルをたてる。すなわち、観測された変数 z_j ($j=1, 2, \cdots, m$) の変動が $f_1 \sim f_p$ の p 個の仮設的な変数によって共通に説明されるものとするわけである。この $f_1 \sim f_p$ を共通因子といい、 $a_{j1} \sim a_{jp}$ を因子負荷量という。このモデルで z_j と f_k は標準化されており、

$$E(z_j) = 0, \quad E(z_j^2) = 1 \quad (j=1, 2, \cdots, m)$$

$$E(f_k) = 0, \quad E(f_k^2) = 1 \quad (k=1, 2, \cdots, p)$$

となっているものとする。 u_j は、 z_j の変動が f_k によって説明されない部分を表わし、特殊因子という。

$$E(u_j) = 0, \quad E(u_j^2) = U_j^2$$

とする。共通因子と特殊因子とは互いに独立であり、また、共通因子同士も互いに独立である。すなわち、

$$rf_{k^2}u_j = E(f_k u_j) = 0 \quad (k=1, 2, \cdots, p) \quad (j=1, 2, \cdots, m)$$

$$rf_k f_l = E(f_k f_l) = 0 \quad (k, l=1, 2, \cdots, p; k \neq l)$$

である。このとき変数 z_i と z_j ($i, j=1, 2, \cdots, m$) の相関は、

$$\begin{aligned} r_{ij} &= E(z_i z_j) \\ &= E[(a_{i1}f_1 + a_{i2}f_2 + \cdots + u_i)(a_{j1}f_1 + a_{j2}f_2 + \cdots + u_j)] \\ &= a_{i1}a_{j1} + a_{i2}a_{j2} + \cdots + a_{ip}a_{jp} \quad (i \neq j) \end{aligned}$$

となる。 $i=j$ の場合は、

$$\begin{aligned} r_{jj} &= 1 = a_{j1}^2 + a_{j2}^2 + \cdots + a_{jp}^2 + u_j^2 \\ &= h_j^2 + u_j^2 \end{aligned}$$

$$\text{ただし、} h_j^2 = a_{j1}^2 + a_{j2}^2 + \cdots + a_{jp}^2$$

である。 h_j^2 をコミュニティ、 u_j^2 をユニークネスという。コミュニティ h_j^2 は、変数 z_j がすべての因子によって説明されている割合を示す指標として解釈することができる。

さて、このモデルによって m 個の変数 z_j が p 個の共通因子 f_k によって説明されるわけである。(1) 式の両辺に f_k をかけて期待値をとれば、

$$\begin{aligned} E(z_j f_k) &= r_{z_j f_k} = E[f_k(a_{j1}f_1 + a_{j2}f_2 + \cdots + u_j)] \\ &= a_{jk} E(f_k^2) \\ &= a_{jk} \end{aligned}$$

である。すなわち、因子負荷 a_{jk} は変数 z_j と共通因子 f_k との相関係数であ

る。したがって、 f_k の因子負荷，

$$(a_{1k}, a_{2k}, \dots, a_{mk})'$$

を見れば，抽出された共通因子 f_k の性質を知ることができる。

因子分析の計算方法には，主因子法，直接バリマックス法，セントロイド法など数種類ある。そして，因子分析の解はただ一つだけというわけではない。因子分析のモデル，

$$z_j = a_{j1}f_1 + a_{j2}f_2 + \dots + a_{jp}f_p + u_j$$

は，変量 z_j を $f_1 \sim f_p$ が構成する p 次元因子空間に配置するものと考えることができる。このとき， $a_{j1} \sim a_{jp}$ は各次元における z_j の座標である。したがって，座標のとり方を変えても z_j の配置の関係は変わらない。そこで，できるだけ解釈しやすい因子で構成される空間座標になるように座標軸を回転させることができる。ベクトルと行列を用いて因子分析のモデルを表わせば，

$$z = \begin{pmatrix} z_1 \\ z_2 \\ \vdots \\ z_m \end{pmatrix}, \quad f = \begin{pmatrix} f_1 \\ f_2 \\ \vdots \\ f_p \end{pmatrix}, \quad u = \begin{pmatrix} u_1 \\ u_2 \\ \vdots \\ u_m \end{pmatrix}, \quad A = \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & \dots & a_{1p} \\ a_{21} & a_{22} & \dots & a_{2p} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{m1} & a_{m2} & \dots & a_{mp} \end{pmatrix}$$

として，

$$z = Af + u$$

となる。いま， T という正規直交行列を考え，

$$B = AT^{-1}, \quad g = Tf$$

となるような B 及び g をつくれば，

$$z = Bg + u$$

であることは明らかである。したがって，これも因子分析の解である。以上のように，因子の回転を行なうことにより，より解釈しやすい因子を見つけることが可能になる。

[4] クラスタ分析

クラスタ分析は n 個の個体について， m 個の変量の測定値があるとき，一定の基準に基づいて個体あるいは変量を分類する方法である。個体の分類を Q モード・クラスタ分析といい，変量の分類を R モード・クラスタ分析という。個体 i の変量 j における測定値を x_{ij} とすれば， x_{ij} は， m 個の変量が構成する m 次元空間における，第 j 次元の個体 i の座標である。 n 個の個体が m 次元空間に配置されているとき，個体 i と個体 k のユークリッド距離 D_{ik} の平方は，

$$D_{ik}^2 = \sum_{j=1}^m (x_{ij} - x_{kj})^2$$

と定義することができる。この距離の近いもの同士をまとめて、 n 個の個体をいくつかの群 (クラスター) に分ければよい。これが Q モード・クラスター分析の一つの方法である。また、 x_{ij} を、 n 個の個体が構成する n 次元空間における、第 i 次元の変量 j の座標であると考えて、変量の間を行なえば、 R モード・クラスター分析である。この場合、変量間の類似度の指標として、距離でなく相関係数が用いられる。この場合においても、類似度の高いもの同士をまとめて、 m 個の変量をいくつかの群に分ければよい。いずれのクラスター分析においても、まず、すべての対における距離あるいは類似度を計算し、もっとも近い距離の二つあるいはもっとも類似度の高い二つをまとめて一つの群とし、次いで、この一つの群と残りすべてを対にして、再び、距離あるいは類似度を計算する。そして、もっとも距離の近い二つあるいはもっとも類似度の高い二つをまとめて一つの群とする。これを繰り返して、最後にすべてが一つの群になったとき計算を終了する。この計算の途中の段階で、個体あるいは変量はいくつかの群に分類されているから、分析者は最適だと思う分類を判断すればよい。

[5] クラスカルの方法

多次元尺度解析法 (クラスカルの方法) は、次のようなものである。個体 $i (i=1, 2, \dots, n)$ の変量 $j (j=1, 2, \dots, m)$ における測定値を x_{ij} とする。 x_{ij} は、 n 個の個体が構成する n 次元空間における、第 i 次元の変量 j の座標である。この変量 $j (j=1, 2, \dots, m)$ を t 次元空間 ($t < n$) に配置することを考える。 δ_{jk} を n 次元空間における変量 j と変量 k との距離、相違度、類似度など関係を表わす値であるとする。そして、変量 $j (j=1, 2, \dots, m)$ を t 次元空間に配置したときの第 s 次元における座標を y_{js} とする。クラスカルの方法は、 δ_{jk} にもっとも適合するように、 m 個の変量を t 次元空間に配置する方法である。そのため、適合度 (stress) という指標が、

$$S = \sqrt{\frac{\sum_{j < k} (d_{jk} - \hat{d}_{jk})^2}{\sum_{j < k} d_{jk}^2}}$$

で定義される。ただし、

$$d_{jk} = \left[\sum_{s=1}^t (y_{js} - y_{ks})^r \right]^{\frac{1}{r}} \quad (r \geq 1)$$

である。 d_{jk} は、 t 次元空間に配置された変量 j と k の距離であるが、これがユークリッド距離ではないところにクラスカルの方法の特徴がある。 \hat{d}_{jk} は次のようにして決定される。まず、 δ_{jk} を最小値から最大値にわたって

$$\delta_{j_1 k_1} < \delta_{j_2 k_2} < \dots < \delta_{j_m k_m}$$

と並べ、これに対応する d_{jk} を並べる。すると、

$$d_{j_1k_1}, d_{j_2k_2}, \dots, d_{j_Mk_M}$$

は最小値から最大値の順に並んでいるとは限らない。そこで、連続するいくつかの距離 d_{jk} をまとめてブロック b とし、そのブロック内の平均距離 (\bar{d}_b) が大小の順になるようブロックを作る。ブロック b 内の平均距離は、ブロック内の個数を ν とすれば、

$$\bar{d}_b = \frac{1}{\nu} \sum_{l=1}^{\nu} d_{j_lk_l}$$

である。そして、この値をブロック b 内の個々の $d_{j_lk_l}$ に対応する $\bar{d}_{j_lk_l}$ とする。このようにしてすべての \bar{d}_{jk} を決定すればよい。

クラスカルの方法は、適合度 S を最小にするように m 個の変量を t 次元空間に配置する y_{js} を決定する方法である。

[6] INDSCAL の方法

INDSCAL は、クラスカルの方法と同じように、 t 次元空間に m 個の刺激を空間配置する方法である。異なる点は、クラスカルの方法がすべての個体に共通した空間配置を考えるのに対し、INDSCAL は個体毎に空間配置は異なるとする点である。まず、 t 次元空間の第 r 次元における第 j 番目の刺激の座標を x_{jr} とする。個体 i はこの t 次元空間の各次元に異なるウェイト w_{ir} をもつ。すなわち、INDSCAL は、各個体によって各次元に与えるウェイトの異なるユークリッド空間を想定しているわけである。個体 i について、第 j 番目の刺激と第 k 番目の刺激の間の親近性 $S_{jk}^{(i)}$ として観測値が与えられている。親近性 $S_{jk}^{(i)}$ は、個体 i の t 次元空間における二つの刺激 j, k の距離 $d_{jk}^{(i)}$ の関数であると考えられるから、

$$S_{jk}^{(i)} = L(d_{jk}^{(i)})$$

である。ただし、

$$d_{jk}^{(i)} = \left[\sum_{r=1}^t w_{ir} (x_{jr} - x_{kr})^2 \right]^{\frac{1}{2}}$$

である。個体 i の t 次元空間にすべての刺激を空間配置したとき、それぞれの刺激は原点からのベクトルで表わされる。いま、二つの刺激のベクトルを \mathbf{j}, \mathbf{k} とすれば、

$$\mathbf{j} = \begin{pmatrix} w_{i1}^{\frac{1}{2}} x_{j1} \\ w_{i2}^{\frac{1}{2}} x_{j2} \\ \vdots \\ w_{it}^{\frac{1}{2}} x_{jt} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{k} = \begin{pmatrix} w_{i1}^{\frac{1}{2}} x_{k1} \\ w_{i2}^{\frac{1}{2}} x_{k2} \\ \vdots \\ w_{it}^{\frac{1}{2}} x_{kt} \end{pmatrix}$$

と表わされる。この二つの刺激の距離は、 $|\mathbf{j} - \mathbf{k}|$ であり、親近性 $S_{jk}^{(i)}$ の

関数として既知である。'|j-k|'を内積(j・k)に変換する計算方法を用いることにより、S_{jk}⁽ⁱ⁾から(j・k)を得ることができる。(j・k)の値をb_{jk}⁽ⁱ⁾とすれば、

$$b_{jk}^{(i)} = \sum_{r=1}^t w_{ir} x_{jr} x_{kr}$$

であることは明らかである。b_{jk}⁽ⁱ⁾及び空間の次元数tが所与であるとき、w_{ir}, x_{jr}, x_{kr}を最小二乗法的な意味で、すなわち、誤差がもっとも小さくなるように決定すればよい。このとき、x_{jr}とx_{kr}の解の行列は同じものである。この計算に際して、b_{jk}⁽ⁱ⁾は、

$$\sum_j \sum_k [b_{jk}^{(i)}]^2 = 1 \quad (j \neq k)$$

となるように標準化し、解も、

$$\sum_r x_{jr}^2 = 1$$

となるように標準化する。以上がINDSCALの方法である。

<文献>

Abbreviations

Frequently cited journals are abbreviated as follows:

AJPS American Journal of Political Science

APSR The American Political Science Review

BJPS British Journal of Political Science

JOP The Journal of Politics

MJPS Midwest Journal of Political Science

POQ Public Opinion Quarterly

Abramson, Paul R. (1974). "Generational Change in American Electoral Behavior." *APSR* 68: 93-105.

_____ (1975). *Generational Change in American Politics*. Lexington, Mass.: Lexington Books, D. C. Heath.

_____ (1976). "Generational Change and the Decline of Party Identification." *APSR* 70: 469-478.

_____ (1979). "Developing Party Identification: A Further Examination of Life-Cycle, Generational, and Period Effects." *AJPS* 23: 78-96.

Achen, Christopher H. (1975). "Mass Political Attitudes and the Survey

- Response." *APSR* 69: 1218-1231.
- Asher, Herbert B. (1974). "Some Consequences of Measurement Error in Survey Data." *AJPS* 18: 469-485.
- Axelrod, Robert (1967). "The Structure of Public Opinion on Policy Issues." *POQ* 31: 51-60.
- _____(1972, 1974). "Where the Votes Come From: An Analysis of Electoral Coalitions, 1952-1972." in Jeff Fishel (ed.), *Parties and Elections in an Anti-Party Age: American Politics and the Crisis of Confidence*. Bloomington, Indiana: Indiana University Press (1978) 86-99.
- Baum, William C. (1965). "Communications: On Electoral Myth and Reality." *APSR* 59: 693.
- Bennett, Stephen Earl (1973). "Consistency Among the Public's Social Welfare Policy Attitudes During the 1960's." *AJPS* 17: 544-570.
- Bishop, George F. (1976). "The Effect of Education on Ideological Consistency." *POQ* 40: 337-348.
- Bishop, George F., Alfred J. Tuchfarber, and Robert W. Oldendick (1978a). "Change in the Structure of American Political Attitudes: The Nagging Question of Question Wording." *AJPS* 22: 250-269.
- Bishop, George F., Robert W. Oldendick, Alfred J. Tuchfarber, and Stephen E. Bennett (1978 b). "The Changing Structure of Mass Belief Systems: Fact or Artifact?" *JOP* 40: 781-787.
- Bishop, George F., Alfred J. Tuchfarber, Robert W. Oldendick, and Stephen E. Bennett (1979). "Questions About Question Wording: A Rejoinder to Revisiting Mass Belief Systems Revisited." *AJPS* 23: 187-192.
- Burnham, Walter Dean (1965). "The Changing Shape of the American Political Universe." *APSR* 59: 7-28.
- _____(1970). *Critical Elections and the Mainspring of American Politics*. New York: Norton.
- _____(1975 a). "American Politics in the 1970's: Beyond Party?" in William Nisbet Chambers and Walter Dean Burnham (eds.), *The American Party Systems: Stages of Political Development*. Second edition. New York: Oxford University Press. 308-357.
- _____(1975 b). "Insulation and Responsiveness in Congressional Elections." *Political Science Quarterly* 90: 411-435.

- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald Stokes (1960). *The American Voter*. New York: John Wiley & Sons.
- Carroll, J. D. (1972). "Individual Differences and Multidimensional Scaling." in R. N. Shepard, A. K. Romney, and S. G. Nerlove (eds.), *Multidimensional Scaling*, Vol. 1. Seminar Press. 105-155.
- Citrin, Jack (1974). "Comment: The Relevance of Trust in Government." *APSR* 68: 973-988.
- Converse, Philip E. (1964). "The Nature of Belief Systems in Mass Publics." in David E. Apter (ed.), *Ideology and Discontent*. New York: The Free Press. 206-261.
- _____ (1974). "The Status of Nonattitudes." *APSR* 68: 650-660.
- _____ (1975). "Public Opinion and Voting Behavior." in Fred I. Greenstein and Nelson W. Polsby (eds.), *Handbook of Political Science*, Vol. 4. Reading, Mass.: Addison-Wesley Publishing Company. 75-170.
- _____ (1976). *The Dynamics of Party Support: Cohort-Analyzing Party Identification*. Beverly Hills: Sage Publications.
- _____ (1979). "Rejoinder to Abramson." *AJPS* 23: 97-100.
- Converse, Philip E., Aage Clausen, and Warren E. Miller (1965). "Electoral Myth and Reality: The 1964 Election." *APSR* 59: 321-336.
- Converse, Philip E. and Gregory B. Markus (1979). "Plus ça change . . . : The New CPS Election Study Panel." *APSR* 73: 32-49.
- Converse, Philip E., Warren E. Miller, Jerrold G. Rusk, and Arthur C. Wolfe (1969). "Continuity and Change in American Politics: Parties and Issues in the 1968 Election." *APSR* 63: 1083-1105.
- DeVries, Walter and V. Lance Tarrance (1972). *The Ticket-Splitter: A New Force in American Politics*. Grand Rapids, Michigan: Eerdmans.
- Dobson, Douglas and Douglas St. Angelo (1975). "Party Identification and the Floating Vote." *APSR* 69: 481-490.
- Dreyer, Edward C. (1973). "Change and Stability in Party Identifications." *JOP* 35: 712-722.
- Erikson, Robert S. (1979). "The SRC Panel Data and Mass Political Attitudes." *BJPS* 9: 89-114.
- Erikson, Robert S. and Norman R. Luttbeg (1973). *American Public Opinion: Its Origins, Content, and Impact*. New York: John Wiley & Sons.
- Ferejohn, John A. (1977). "On the Decline in Competition in Congress-

- sional Elections." *APSR* 71: 166-176.
- Field, John O. and Ronald E. Anderson (1969). "Ideology in the Public's Conception of the 1964 Election." *POQ* 33: 380-398.
- Fiorina, Morris P. (1977 a). "The Case of the Vanishing Marginals: The Bureaucracy Did It." *APSR* 71: 177-181.
- _____(1977 b). *Congress: Keystone of the Washington Establishment*. New Haven: Yale University Press.
- Glenn, Norval D. and Ted Hefner (1972). "Further Evidence on Aging and Party Identification." *POQ* 36: 31-47.
- Heise, David R. (1969). "Separating Reliability and Stability in Test-Retest Correlation." *American Sociological Review* 34: 93-101.
- Hunter, Floyd (1953). *Community Power Structure: A Study of Decision Makers*. The University of North Carolina Press.
- Iyengar, Shanto (1973). "The Problem of Response Stability: Some Correlates and Consequences." *AJPS* 17: 797-808.
- Jackson, Thomas H. and George E. Marcus (1975). "Political Competence and Ideological Constraint." *Social Science Research* 4: 93-111.
- Jennings, Kent M. and Richard G. Niemi (1975). "Continuity and Change in Political Orientations: A Longitudinal Study of Two Generations." *APSR* 69: 1316-1335.
- Key, Jr., V. O. (1955). "A Theory of Critical Elections." *JOP* 17: 3-18.
- Knoke, David and Michael Hout (1974). "Social and Demographic Factors in American Party Affiliation: 1952-1972." *American Sociological Review* 39: 700-713.
- Ladd, Jr., Everett Carll (1977). *Where Have All the Voters Gone?: The Fracturing of American Political Parties*. New York: Norton & Company.
- Ladd, Jr., Everett Carll and Charles D. Hadley (1978). *Transformations of the American Party System*. Second edition. New York: Norton & Company.
- Lane, Robert E. (1962). *Political Ideology: Why the American Common Man Believes What He Does*. New York: The Free Press.
- Lehnen, Robert G. (1971-1972). "Assessing Reliability in Sample Surveys." *POQ* 35: 579-592.
- Levitin, Teresa E. and Warren E. Miller (1979). "Ideological Interpretations of Presidential Elections." *APSR* 73: 751-771.

- Luttbeg, Norman R. (1968). "The Structure of Beliefs Among Leaders and the Public." *POQ* 32: 398-409.
- _____ (1971). "The Structure of Public Beliefs on State Politics: A Comparison with Local and National Findings." *POQ* 35: 114-116.
- Marcus, George, David Tabb, and John L. Sullivan (1974). "The Application of Individual Difference Scaling to the Measurement of Political Ideologies." *AJPS* 18: 405-420.
- Mayhew, David R. (1974). "Congressional Elections: The Case of the Vanishing Marginals." *Polity* 6: 295-317.
- Merelman, Richard M. (1970). "Electoral Instability and the American Party System." *JOP* 32: 115-139.
- Miller, Arthur H. (1974). "Political Issues and Trust in Government: 1964-1970." *APSR* 68: 951-972.
- _____ (1978 a). "The Majority Party Reunited?: A Comparison of the 1972 and 1976 Elections." in Jeff Fishel (ed.), *Parties and Elections in an Anti-Party Age: American Politics and the Crisis of Confidence*. Bloomington: Indiana University Press. 126-140.
- _____ (1978 b). "Partisanship Reunited? A Comparison of the 1972 and 1976 U. S. Presidential Elections." *BJPS* 8: 129-152.
- Miller, Arthur H., Warren E. Miller, Alden S. Raine, and Thad A. Brown (1976). "A Majority Party in Disarray: Policy Polarization in the 1972 Election." *APSR* 70: 753-778.
- Miller, Warren E. and Teresa E. Levitin (1976). *Leadership and Change: Presidential Elections from 1952 to 1976*. Cambridge, Mass.: Winthrop Publishers, Inc.
- Miller, Warren E. and Donald Stokes (1963). "Constituency Influence in Congress." *APSR* 57: 45-56.
- Nie, Norman H. and Kristi Andersen (1974). "Mass Belief Systems Revisited: Political Change and Attitude Structure." *JOP* 36: 541-591.
- Nie, Norman H., Sidney Verba, and John Petrocik (1976). *The Changing American Voter*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Nie, Norman H. and James N. Rabjohn (1979). "Revisiting Mass Belief Systems Revisited: Or, Doing Research Is Like Watching a Tennis Match." *AJPS* 23: 139-175.
- Philips, Kevin (1969). *The Emerging Republican Majority*. New York: Doubleday & Co., Inc.

- Pierce, John C. (1970). "Party Identification and the Changing Role of Ideology in American Politics." *MJPS* 14: 25-42.
- Pierce, John C. and Douglas D. Rose (1974). "Non-Attitudes and American Public Opinion: The Examination of a Thesis." *APSR* 68: 626-649.
- Pomper, Gerald M. (1967). "Classification of Presidential Elections." *JOP* 29: 535-566.
- Ranney, Austin (1975). *Curing the Mischiefs of Faction: Party Reform in America*. Berkley: University of California Press.
- RePass, David E. (1971). "Issue Salience and Party Choice." *APSR* 65: 389-400.
- Rusk, Jerrold G. and Herbert F. Weisberg (1972). "Perceptions of Presidential Candidates: Implications for Electoral Change." *MJPS* 16: 388-410.
- Stimson, James A. (1975). "Belief Systems: Constraint, Complexity, and the 1972 Election." *AJPS* 19: 393-418.
- Stokes, Donald (1963). "Spatial Models of Party Competition." *APSR* 57: 368-377.
- Sullivan, John L., James E. Piereson, and George E. Marcus (1978). "Ideological Constraint in the Mass Public: A Methodological Critique and Some New Findings." *AJPS* 22: 233-249.
- Sullivan, John L., James E. Piereson, George E. Marcus, and Stanley Feldman (1979 a). "The More Things Change, The More They Stay the Same: The Stability of Mass Belief Systems." *AJPS* 23: 176-186.
- Sullivan, John L., James E. Piereson, and George E. Marcus (1979 b). "An Alternative Conceptualization of Political Tolerance: Illusory Increases 1950s-1970s." *APSR* 73: 781-794.
- Sundquist, James L. (1973 a). "Whither the American Party System?" *Political Science Quarterly* 88: 559-581.
- _____ (1973 b). *Dynamics of the Party System: Alignment and Realignment of Political Parties in the United States*. Washington, D. C.: The Brookings Institution.
- Tarrance, V. Lance (1978). "Suffrage and Voter Turnout in the United States: The Vanishing Voter." in Jeff Fishel (ed.), *Parties and Elections in an Anti-Party Age: American Politics and the Crisis of Confidence*. Bloomington, Indiana: Indiana University Press.

- Tufte, Edward E. (1973). "The Relationship Between Seats and Votes in Two-Party Systems." *APSR* 67: 540-554.
- Verba, Sidney, Richard A. Brody, Edwin B. Parker, Norman H. Nie, Nelson W. Polsby, Paul Ekman, and Gordon S. Black (1967). "Public Opinion and the War in Vietnam." *APSR* 61: 317-333.
- Weisberg, Herbert F. and Jerrold G. Rusk (1970). "Dimensions of Candidate Evaluation." *APSR* 64: 1167-1185.
- Wiley, David E. and James A. Wiley (1970). "The Estimation of Measurement Error in Panel Data." *American Sociological Review* 35: 112-117.

Recent 'Changes' in American Politics and
the Political Science (2)

Sadafumi KAWATO*

There are two guiding questions in the studies of the U. S. voting behavior, i. e., the determinants of the vote and the nature of the American electorate. In the previously published part of this article, the author reviewed recent literatures concerning the determinants of the vote.

In the chapter IV, the author deals with the nature of the American electorate. Converse (1964) has elucidated that most of the public are not familiar with highly abstract political terms such as 'liberal' or 'conservative', that they don't share ideological patterns of belief or belief systems with elites, and that their belief elements are instable over time.

The author identifies three types of refutations to Converse's theses, i. e., measurement error thesis, multidimensionality of belief systems, and emergence of the 'ideological' electorate. He appreciates multidimensional explorations as promising, but as to emergence-of-the-ideological-electorate-thesis, he shows it is gravely flawed by the 'nagging question of question wording'.

In the chapter V, the author reviews the literatures on the systemic change during the 1960s and 1970s. He believes that apart from the controversies whether there has been any change in the voting behavior and the nature of the electorate, there is a real change on the systemic level. And he speculates this real systemic change might cause many political scientists to encourage to find some unreal changes on the individual level.

* Associate Professor of Political Science, Faculty of Law, University of Hokkaido

And in the concluding chapter, he identifies four sources of 'change' which may or may not be real. These are change in the techniques of analysis, change in the meaning of specific questionnaires, change in the question format and wordings, and real change in the attitudes of the electorate. And he concludes that in the U. S. election studies, these four sources of 'change' are not clearly or explicitly identified nor distinguished.